

「平成29年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に定める
中小企業者の受注機会の増大のための措置に係る措置状況

平成31年3月

中小企業庁

目 次

1. 国等の官公需契約実績(府省・公庫等別、発注内容別).....	1
2. 随意契約において中小企業者以外の者と契約した件数.....	2
3. 東日本大震災の被災地域等の中小企業者に対する配慮.....	3
4. 熊本地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮.....	4
5. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮.....	5
6. 同一資格等級区分内の者による競争の確保.....	8
7. 中小企業官公需特定品目に係る中小企業者向け契約実績.....	10
8. 技術力のある中小企業者に対する入札参加機会の拡大.....	11
9. 地方支分部局等における地域の中小企業・小規模事業者等の活用.....	12
10. 地域精通度等による中小企業・小規模事業者の適切な評価.....	15
11. 中小建設業者に対する配慮.....	17
12. 中小石油販売業者に関する配慮.....	20
13. 外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用及び人件費確保等の周知、ダンピング防止推進の周知、適切な予定価格の作成(適正価格での契約).....	21
14. 低入札価格調査制度の適切な活用等.....	27
15. 新規中小企業者への配慮.....	28
16. 官公需適格組合との契約実績.....	36
17. 平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について.....	37

1. 国等の官公需契約実績(府省・公庫等別、発注内容別)

(単位:件、千円)

機 関	物件			工事			役務			合計			
	契約総件数	うち中小企業者向け契約件数		契約総件数	うち中小企業者向け契約件数		契約総件数	うち中小企業者向け契約件数		契約総件数	うち中小企業者向け契約件数		
		契約総金額	契約金額		契約総金額	契約金額		契約総金額	契約金額		契約総金額	契約金額	
衆議院	5,627	4,623	1,880,723	317	185	1,622,584	715,245	810	7,769,844	1,145,772	5,618	11,915,138	3,741,740
参議院	1,809	1,464	326,039	77	38	863,219	122,224	287	1,292,239	323,026	1,789	2,481,497	634,970
最高裁判所	10,945	8,840	3,563,504	2,737	2,410	11,494,459	5,387,258	6,058	13,132,573	4,413,181	17,308	28,190,536	12,104,417
会計検査院	316	264	166,288	23	19	27,029	25,253	190	432,353	134,646	473	625,670	311,975
内閣府	31,885	27,037	66,197,987	3,145	2,533	68,653,510	58,353,936	15,818	98,346,135	25,888,650	45,388	233,197,632	98,350,506
復興庁	445	381	71,753	0	0	0	0	197	286,103	89,617	752	357,856	126,199
総務省	4,741	3,763	3,138,394	183	113	83,776	38,548	3,185	11,842,149	5,599,907	7,061	15,064,319	7,633,377
法務省	168,241	145,366	39,898,212	6,973	6,331	16,601,547	7,765,273	47,519	50,974,721	16,572,074	199,216	107,474,480	47,080,183
外務省	236	160	1,416,403	175	124	107,615	80,801	258	7,568,710	2,092,484	968	9,092,728	2,661,035
財務省	29,697	23,871	16,266,414	1,988	10,020	13,967,866	12,669,925	32,705	38,610,611	23,761,198	66,596	68,844,891	46,400,867
文部科学省	3,950	3,374	43,427,419	128	94	5,113,035	290,403	2,739	5,339,893	2,901,803	6,207	53,880,347	43,371,815
厚生労働省	62,850	54,454	15,381,946	4,223	3,755	6,083,766	5,066,849	43,117	27,772,070	15,549,422	90,586	49,237,782	32,412,150
農林水産省	18,907	15,529	8,924,788	3,160	2,939	134,154,174	93,751,941	20,012	103,319,740	82,592,912	38,480	246,398,702	182,450,719
経産省	4,633	3,763	1,170,144	189	92	218,607	50,617	2,990	16,993,344	11,402,753	6,845	18,382,095	12,200,927
国土交通省	43,065	35,387	104,385,568	14,330	12,602	1,958,893,440	1,215,002,055	47,101	585,885,398	218,145,729	95,090	2,649,164,406	1,487,888,110
環境省	6,629	5,359	1,357,028	729	655	9,120,600	6,022,299	6,549	27,462,805	8,704,452	17,825	37,940,433	15,790,882
防衛省	207,459	175,449	326,273,452	2,761	2,373	190,937,597	89,845,421	46,092	196,825,447	71,964,865	223,914	714,036,496	326,327,148
国計	601,435	509,084	634,488,049	333,016,481	44,283	2,417,942,824	1,495,188,048	264,887	1,193,854,135	491,282,491	818,254	4,246,285,008	2,319,487,020
公庫等計	4,008,355	3,076,387	1,271,243,047	656,648,378	84,914	856,432,294	361,521,135	671,052	1,121,128,838	485,229,881	5,171,243	3,248,804,180	1,503,399,394
国計	4,609,790	3,585,471	1,905,731,096	989,664,858	115,843	3,274,375,118	1,856,709,183	935,939	2,314,982,973	976,512,372	6,204,708	7,495,089,188	3,822,886,413

2. 随意契約において中小企業者以外の者と契約した件数

(注) ここでの随意契約とは、予算決算及び会計令(予決令)第99条第2号～第4号及び第7号に基づくもの(いわゆる少額随契)に限る。

(単位:件)

機関	(1) 予決令第99条第2号に該当するもの		(2) 予決令第99条第3号に該当するもの		(3) 予決令第99条第4号に該当するもの		(4) 予決令第99条第7号に該当するもの		予決令第99条第2号～第4号、第7号に該当するもの			
	うち工事		うち製造		財産の買入		物件の借入		(1)～(3)以外のもの			
	随意契約の件数	うち中小企業者以外の者との契約件数	随意契約の件数	うち中小企業者以外の者との契約件数	随意契約の件数	うち中小企業者以外の者との契約件数	随意契約の件数	うち中小企業者以外の者との契約件数	随意契約の件数	うち中小企業者以外の者との契約件数		
衆議院	268	109	167	19	5,309	951	18	5	1,096	401	6,858	1,485
参議院	57	33	204	171	1,582	1,279	38	25	366	219	2,247	1,727
最高裁判所	2,612	312	66	3	9,427	1,637	118	28	8,515	3,424	20,738	5,404
会計検査院	22	4	12	1	281	39	16	5	256	91	587	140
内閣・内閣府	2,326	434	506	43	28,010	4,110	3,223	1,054	15,374	4,659	49,439	10,300
復興庁	0	0	31	1	404	57	58	9	208	85	701	152
総務省	166	68	592	67	3,528	780	598	283	3,442	1,581	8,326	2,779
法務省	6,461	601	242	9	156,573	22,545	1,513	429	55,147	12,627	219,936	36,211
外務省	169	49	31	4	95	29	2	1	187	125	484	208
財務省	10,593	1,714	1,252	155	25,085	4,513	1,928	565	45,452	15,827	84,310	22,774
文部科学省	115	31	799	60	2,654	501	782	143	2,451	450	6,801	1,185
厚生労働省	3,454	370	1,567	90	53,845	8,329	3,566	1,027	35,043	8,114	97,475	17,930
農林水産省	1,224	104	797	65	15,175	2,629	969	395	15,802	3,050	33,967	6,243
経済産業省	137	47	283	23	3,619	643	233	88	3,368	1,118	7,640	1,919
国土交通省	4,410	492	1,829	285	34,151	5,819	2,385	771	37,793	8,209	80,568	15,576
環境省	559	33	70	12	5,241	768	479	140	6,293	1,895	12,642	2,848
防衛省	833	80	1,385	69	86,925	9,188	4,409	933	32,056	7,097	125,608	17,367
国計	33,406	4,481	9,833	1,077	431,904	63,817	20,335	5,901	262,849	68,972	758,327	144,248
国公庫等計	76,884	13,129	33,682	5,208	3,726,332	862,913	76,434	28,548	936,334	403,361	4,849,666	1,313,159
国等計	110,290	17,610	43,515	6,285	4,158,236	926,730	96,769	34,449	1,199,183	472,333	5,607,993	1,457,407

3. 東日本大震災の被災地域等の中小企業者に対する配慮

機関	被災地域における発注において、平成29年度に(中小企業・小規模事業者)に配慮した事例。 (中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったものも可。)
内閣府	・福島オフサイトセンター関係の発注に際しては、可能な限り福島の中小企業に発注するよう配慮した。(原子力防災担当)
法務省	・予算決算及び会計令第99条第2号から第4号及び第7号の規定による随意契約が可能な案件については、可能な限り、地元(福島県内)の中小企業者を見積り合わせに含めた。 ・入札案件については、中小企業・小規模事業者に入札参加の声掛けを行った。 ・随意契約案件については、積極的に中小企業・小規模事業者に見積り徴取依頼をした。
財務省	・被災地域の役務等の調達にあたり、見積り合わせに被災地域の中小企業者を含めた。
文部科学省	・被災地域の迅速かつ円滑な復旧・復興を図るため、前金払における前払率の引き上げを行った。
国土交通省	・被災地域の業者に見積り依頼をかけた。
防衛省	・見積り合わせに被災地域の中小企業を含めた。(基地所在場所が被災地域)(第4航空団(松島))
文部科学省所管	
国立大学法人東京海洋大学	・東日本大震災復興支援の一環として、本学では宮城県気仙沼市に「東京海洋大学三陸サテライト」を設置しており、地元の中小企業から事務用品等の調達を行っている。
国立大学法人広島大学	・被災地域における需給の状況、原材料及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税等を勘案し、適切な予定価格を作成した。なお、燃料や原材料等の市場価格の変動が激しい商品については、特に最新の実勢価格や需要状況(例えば季節要因)等を考慮するよう努めた。
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	・国立天文台水沢VLBI観測所は被災地域(岩手県)に位置するため、特に調達に専門的知識を必要としない市販品については積極的に地元の中小企業・小規模事業者へ発注している。
独立行政法人国立青少年教育振興機構	・被災地域において行われる工事の前払金額の拡大(通常の契約の前払金の上限額は契約金額の40%だが被災地における前払金の上限額を契約金額の50%に拡大) ・対象は岩手県・宮城県・福島県
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	・被災地域における出張所および研究施設の運営等に必要な資材等の調達について被災地域における中小企業・小規模事業者に対して発注するよう配慮した。(放射線医学総合研究所)
国立研究開発法人海洋研究開発機構	・被災地域の物品等を調達した。
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	・見積り合わせに被災地域の中小企業者を含めた。
厚生労働省所管	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	・本部工事調達において、被災地域(岩手・宮城・福島・熊本)に限り数量公開を行った。
日本年金機構	・被災地域における需給の状況、原材料及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切な予定価格を作成するものとする。なお、燃料や原材料等の市況価格の変動が激しい商品については、特に最新の実勢価格や需要状況(例えば季節要因)等を考慮するよう努めるものとする。また、物件の発注にあたっては、東日本大震災における原子力発電所事故に関して、周辺地域で生産されていることを理由として不当に取引を制限しないものとする。
農林水産省所管	
独立行政法人家畜改良センター	・被災地域の物品等を調達した。
国立研究開発法人森林研究・整備機構	・海岸林再生や放射性物質汚染対策等被災地域に関連する研究に必要な物品等を現地で調達した。
独立行政法人農業者年金基金	・見積り合わせに被災地域の中小企業者を含め、結果的に同者と契約した。
経済産業省所管	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	・入札説明会及び入札を本部が所在する東京都ではなく、被災地域である現地において実施するなどした。
国土交通省所管	
独立行政法人海技教育機構	・見積り合わせに被災地域の中小企業者を含めた。
独立行政法人自動車技術総合機構	・被災地域における工事の発注における工期の設定に当たっては、休日日数(土日、祝日、年末年始及び夏期休暇)、降雨日や出水期等の作業不能日数、現場状況を勘案した上で、無理な工程とならないよう十分配慮した。

4. 熊本地震の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮

機関	被災地域における発注において、平成29年度に(中小企業・小規模事業者に)配慮した事例。 (中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったものも可。)	
法務省	省	・被収容者の食料品について、被災の影響により納品が遅延した場合や納品できない場合においては、献立を変更するなどして柔軟に対応した。
財務省	省	・物品の購入や工事の発注を行う際は、熊本県の中小企業等に依頼をしている。
農林水産省	省	・適切な調達品目等の細分化を行い、中小企業・小規模事業者が参加しやすい状況とした。 ・熊本県内の中小企業・小規模事業者を見積り合わせに含めて物品等を調達した。 ・被災地の中小企業者を含めた見積り合わせを行った。
国土交通省	省	・熊本地震における災害復旧工事において、一般土木工事C等級の範囲を通常は6000万～3億円のところ、6000万～4億5000万円に拡げることで、C等級業者の参加機会を拡大した。 ・随意契約において、物品購入の見積り依頼先に被災地域(南阿蘇村)の中小企業を入れるよう配慮した。
環境省	省	・上位等級入札への参加を認めた。
文部科学省所管		
国立大学法人岩手大学		
		・工事契約について、前金払いを支払う割合を10分の4から10分の5へ変更している。
国立大学法人佐賀大学		
		・「平成29年度における国立大学法人佐賀大学の中小企業者に関する契約の方針」に基づき、被災地域における需給の状況、原材料及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切な予定価格を作成することとした。なお、燃料や原材料等の市況価格の変動が激しい商品については、特に最新の実勢価格や需要状況(例えば季節要因)等を考慮するよう努めることとした。
国立大学法人熊本大学		
		・本学は被災地域に所在するため、本学と契約した多くの中小企業・小規模事業者は被災地域に所在しており、結果的に随意契約の多くは被災地域の中小企業者となっている。
国立研究開発法人防災科学技術研究所		
		・防災科研が震災支援するために必要なカラー複合機等のレンタルや消耗品等を被災地域の中小企業に発注した。
厚生労働省所管		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構		
		・本部工事調達において、被災地域(岩手・宮城・福島・熊本)に限り数量公開を行った。
独立行政法人国立病院機構		
		・被災地の中小企業、小規模事業者に積極的に発注した。
独立行政法人地域医療機能推進機構		
		・営業で来院した事のある中小規模事業者へ案件に応じて声掛けを行った。
日本年金機構		
		・被災地域における需給の状況、原材料及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切な予定価格を作成するものとする。なお、燃料や原材料等の市況価格の変動が激しい商品については、特に最新の実勢価格や需要状況(例えば季節要因)等を考慮するよう努めるものとする。また、物件の発注にあたっては、東日本大震災における原子力発電所事故に関して、周辺地域で生産されていることを理由として不当に取引を制限しないものとする。

5. 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮

機関	平成29年度における契約について、一括調達(共同調達を含む)を行う場合に経済合理性に留意しつつ、中小企業・小規模事業者へ配慮した事例。 (例;適切な調達品目の分類化、適切な配送エリアの設定等。中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者へ配慮した形となったものも可。)
衆議院	・適切な調達品目の分類化及び集約。(国立国会図書館)
参議院	・適切な調達品目の分類化。
最高裁判所	・適切な調達品目の分類化。 ・管内一括調達ではなく、地区ごとに参加できるように配慮した。
会計検査院	・中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう適正な納期の設定、納入回数及び納入場所の確保に努めた。
内閣府	・入札公告のHPへの掲載、当方に入札している業者に対しメールにて入札公告の都度お知らせ、適切に調達品目を分類し、より多くの業者が参加できるように配慮。(人事院) ・適切な調達品目数、適切な納品箇所の設定を行った。(宮内庁) ・一括調達により発注量が増加して中小企業・小規模事業者が対応できなくなることはないよう、同種の品目ごとに発注するなど、発注単位を分類化した。(公正取引委員会) ・適切な調達品目の分類化、オープンカウンター方式の採用。(警察庁) ・適切な品目の分類化、適切な納品場所の設定。(金融庁)
総務省	・消耗品の調達において、中小企業・小規模事業者のみで見積り合わせを実施。 ・入札参加資格要件の緩和。 ・調達品目を類型化し、中小企業が参加しやすいよう配慮。 ・オープンカウンター方式の活用。
法務省	・入札を行う際は、公告日から入札日までの期間をできる限り長くするように留意した。また、競争入札実施に当たっては、調達内容を吟味した上で、入札参加資格区分につき、下位等級者も加えて実施した。 ・中小企業・小規模事業者でも契約ができるよう適切に調達品目を分類した。 ・適切な配送エリアの設定。 ・共同調達における調達品目の分類化を図ることで、少ない品目でも入札に参加できるように考慮した。
外務省	・適切な調達品目の分類化。 ・適切な競争参加資格の設定。 ・適切な集配箇所の設定。 ・仕様書の汎用化。
財務省	・適切な調達品目の分類化。 ・オープンカウンター方式による見積り合わせを実施することにより、中小企業・小規模事業者を含め多くの企業が参加できる機会を増やしている。 ・これまで単発で複数回契約締結してきたものを、受注者側の事務処理の負担を軽減し、対応しやすくするため、シーズンを通しての単価契約とする等、仕様書の見直しを行った。 ・「調達情報メールマガジン」の配信により、企業の受注機会の増加に努めた。 ・中小企業者に対し、一般競争入札への参加機会を図るため、入札参加資格の拡張に努めた。
文部科学省	・事務用消耗品や会議用飲み物などの調達において、文部科学省、文化庁、科学技術学術政策研究所、金融庁及び会計検査院と共同で、中小企業に配慮し、契約の相手方を決めている。 ・一括調達、共同調達を行う際に、経済的合理性に留意しつつ、適切な品目分類、適切な配送エリア等について中小企業庁がまとめている事例を参考として活用した。また、一括調達、共同調達による競争参加資格の設定に際しては、一等級又は二等級会の等級者の競争参加を可能となるよう弾力的な運用に努めた。
厚生労働省	・一括調達にあたっては、調達品目の適切な分類により、特定業者が有利な品目が無いようにした。 ・納品場所を離島である大島青松園ではなく、高松港棧橋の事務所宛とする等の措置を行い、中小企業で海上輸送手段の手当てが困難な業者へ配慮した。
経済産業省	・調達品目及び調達予定数量について、適切に設定を行った。 ・競争参加資格の設定において、C・Dを加える等の配慮を行った。
国土交通省	・適切な調達品目の分類化、適切な配送エリアの設定。また、競争参加資格について下位等級へ拡大等、多くの企業が競争に参加できるように努めている。
環境省	・少額随契を行う際は、できる限り地元の中規模事業者から見積りを徴取するように配慮した。
防衛省	・当該契約の予定価格の範囲に応じた級別の格付けをされた者のほか、当該級の2級下位までの級別をされた者を競争参加させている。 ・適正な納期・工期の設定。 ・十分な公告(同等品申請)期間の設定。 ・実質的な銘柄指定にならないよう複数の商品を例示。 ・適正な調達品目の分類化。 ・随意契約時において、中小企業・小規模事業者を含めた複数業者に対し見積り依頼を実施した。

機関	平成29年度における契約について、一括調達(共同調達を含む)を行う場合に経済合理性に留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した事例。 (例;適切な調達品目の分類化、適切な配送エリアの設定等。中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったものも可。)
内閣府所管	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構	・速記及び出張録音・テープ起こし業務において、入札時期を前年より1ヶ月前倒した。また、国の競争参加資格(全省庁統一資格)が下位である事業者にも参加出来るよう配慮した。
財務省所管	
独立行政法人酒類総合研究所	・共同調達を行う際に、経済合理性に留意しつつ、適切な品目分類、適切な配送エリア等の設定に努めている。
文部科学省所管	
国立大学法人東北大学	・共同調達において、配送エリアを近隣の県に限定している。
国立大学法人宮城教育大学	・ガソリン・軽油の一括調達について、競争入札への参加者が毎年1社であり、大企業との契約となっているが、平成29年度において、入札公告後も参加意思を示す者がいなかったため、地元の複数業者に連絡し入札への参加を促した。
国立大学法人筑波大学	・一般競争に際して、下位等級の業者も参加対象とした。
国立大学法人千葉大学	・適切な調達品目の分類化。
国立大学法人東京外国語大学	・西東京地区5国立大学において事務用ファイルの共同調達(随意契約)を実施したが、その見積り合わせにあたって、各大学と取引実績のある中小企業を中心に参加を依頼した。
国立大学法人東京学芸大学	・適切な調達品目の分類化(トイレトペーパー)。
国立大学法人東京海洋大学	・他大学との共同調達案件について、各大学の地元業者に参加を募った。
国立大学法人電気通信大学	・適切な調達品目の分類化。 ・共同調達の契約にあたり、地元の中小企業・小規模事業者への見積書の提出を求めました。 ・入札時の競争参加資格において、対象となる資格等級より下位等級の者も支障のない範囲で加えるよう努めています。
国立大学法人一橋大学	・多摩5大学共同調達により、経済的にも事務効率的にもスケールメリットが得られ、また入札時においても等級の競争参加資格要件を広げ、中小企業・小規模事業者においても幅広く参加できるように配慮した。
国立大学法人大阪大学	・見積り合わせをする際に、地元中小企業にも依頼している。 ・調達品目の分類化を実施した。
国立大学法人神戸大学	・構内除草・剪定・伐採等業務契約において、競争に参加できる資格の等級を大企業(A等級)にまで広げることを避けて入札公告を行った。
国立大学法人島根大学	・個々の調達物品について、適切に品目を分類し、調達した。
国立大学法人山口大学	・地元中小企業を中心として見積り合わせを実施しており、可能な限り中小企業と随意契約を結ぶよう努めている。
国立大学法人九州大学	・上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人九州工業大学	・本学公式ホームページ上に調達情報を掲載する一方、中小企業への受注機会の確保のため、適切に調達品目を分類することに努めている。
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	・契約金額の支払時期を毎月または年に複数回とし、事業を継続しやすく配慮している。 ・より多くの中小企業が参入できるよう、物品の品目区分の精査・選定に配慮している。
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	・近隣機関との共同調達において、経済合理性に留意した結果、近隣の中小企業・小規模事業と契約することとなった。
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	・適切な調達品目の分類化。
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	・小額随意契約の共同調達を実施する際に、契約していた中小企業による見積り合わせを実施した。
独立行政法人国立文化財機構	・配送エリアの設定に配慮し同一市内の機関での調達を実施した。
独立行政法人日本芸術文化振興会	・「コピー用紙」「トイレトペーパー及びペーパータオル」について、公益財団法人新国立劇場運営財団と共同調達を行った。
国立研究開発法人科学技術振興機構	・対象となる資格等級より下位等級の者を競争に加えるよう努めている。
国立研究開発法人理化学研究所	・競争性を高めることを目的とし、無用な仕様を削除し、研究活動に必要な仕様とすることを促進した。
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	・適正な調達品目の分類化。

機関	平成29年度における契約について、一括調達(共同調達を含む)を行う場合に経済合理性に留意しつつ、中小企業・小規模事業者に配慮した事例。 (例;適切な調達品目の分類化、適切な配送エリアの設定等。中小企業・小規模事業者に限定した措置でなくとも、結果的に中小企業・小規模事業者に配慮した形となったものも可。)
厚生労働省所管	
独立行政法人労働者健康安全機構	・新規物品購入に際して、見積りを徴取した。
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	・訓練機器の調達において、適切な調達品目の分類化、適切な配送エリアの設定を行った。(例年に引き続き、中小企業者への配慮として、競争参加資格における調達品目については可能な限り複数の品目を設定し、配送エリアについては1案件につき一カ所とした。)
独立行政法人地域医療機能推進機構	・消耗品調達に係る入札において単品(価)方式により得意の分野のみでも第一交渉権者を獲得できるよう配慮した。 ・調達品目が多い場合は、可能な限り、細分化し、品目ごとの最低価格落札方式としている。 ・少額調達は中小企業を優先している。 ・適切な調達品目の分類化、適切な配送エリアの設定。 ・入札参加資格に「関東甲信越地域又はその近傍に支店・営業所等活動の拠点を有し」の条件を加えている。
日本年金機構	・適正な準備期間、納期及び工期の設定に努めている。 ・物品の調達にあたっては、特定の銘柄指定をしていない。
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	・入札にかかる参加条件を昨年以前に引き続き必要最低限とした。入札公告の官報への掲載、病院ホームページへの掲載、院内掲示を行い、多くの業者が公告を確認できるよう配慮した。
農林水産省所管	
国立研究開発法人水産研究・教育機構	・船舶用燃油の調達において、納入港ごと、かつ、油種ごとの入札を行った。
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	・一部の入札の競争参加資格の格付けを全等級とし、中小企業・小規模事業者も参加できるようにした。 ・入札に関する情報及びそれらに係る落札に関する情報について、ホームページへの掲載により中小企業・小規模事業者にも提供できるようにした。
国立研究開発法人森林研究・整備機構	・適切な調達品目の分類化(試葉単価契約、プリンター等トナー単価契約など)。
独立行政法人農業者年金基金	・新たに複数年度契約を検討していた際、契約実績のある中小企業者複数者に対し、複数年度契約に対応可能か、調達品目が適切か、口頭で確認を行い、中小企業者が競争に参加できるよう配慮した。
経済産業省所管	
独立行政法人情報処理推進機構	・適切な調達品目の分類化及び適切な配送エリアの設定に配慮した。
独立行政法人中小企業基盤整備機構	・消耗品の年間単価契約において、文房具等とPPC用紙の調達を区分するなど、適切な調達品目の分類化をした。
国土交通省所管	
国立研究開発法人土木研究所	・他機関と共同調達している「トイレトペーパー購入」について、納入場所を同一市町村(つくば市)に所在する事業所に限定している。
独立行政法人海技教育機構	・業者へ見積書を依頼する際に従来は多数の物品品目・品番を明記しFAXで送信していたが、平成29年度はエクセルファイルのデータをメールで送信することにしたため、業者が見積書の作成を少しでも容易にできるよう配慮した。
独立行政法人自動車事故対策機構	・全ての競争調達案件について、中小企業・小規模事業者への参加機会を確保している。

6. 同一資格等級区分内の者による競争の確保

(1) 同一資格等級区分内の者による競争入札を行わず、例外扱いとして、より上位の等級区分に属する者を加えて競争入札を実施した入札件数

機関	(物件)				(工事)				(役務)				(合計)			
	うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数		うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数		うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数		うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数		うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数		うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数		うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数		うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数	
	(1) 指名競争入札の件数	(2) 一般競争入札の件数	(1) 指名競争入札の件数	(2) 一般競争入札の件数	(1) 指名競争入札の件数	(2) 一般競争入札の件数	(1) 指名競争入札の件数	(2) 一般競争入札の件数	(1) 指名競争入札の件数	(2) 一般競争入札の件数	(1) 指名競争入札の件数	(2) 一般競争入札の件数	(1) 指名競争入札の件数	(2) 一般競争入札の件数	(1) 指名競争入札の件数	(2) 一般競争入札の件数
衆議院	0	111	0	60	1	37	12	73	3	2	148	73	4	3	296	145
参議院	0	20	0	20	1	17	4	34	5	5	41	34	6	6	78	58
最高裁判所	0	386	0	265	1	103	61	816	0	0	1,054	816	1	1	1,543	1,142
会計検査院	0	23	0	10	0	0	0	30	0	0	38	30	0	0	62	40
内閣・内閣府	25	1,147	7	547	47	594	278	1,299	259	82	2,177	1,299	331	126	3,918	2,124
復興庁	0	19	0	4	0	0	0	14	0	0	30	14	0	0	49	18
総務省	0	201	0	18	0	3	1	45	0	0	711	45	0	0	915	64
法務省	0	7,449	0	1,862	1	237	57	1,218	6	0	3,104	1,218	7	0	10,790	3,137
外務省	1	94	0	0	0	4	4	0	18	0	162	0	19	0	260	4
財務省	0	1,174	0	862	0	611	388	2,208	0	0	2,904	2,208	0	0	4,689	3,458
文部科学省	0	74	0	64	0	13	3	158	0	0	204	158	0	0	291	225
厚生労働省	0	2,637	0	588	0	189	78	842	0	0	2,320	842	0	0	5,146	1,508
農林水産省	0	1,866	0	1,087	3	1,848	789	2,712	667	42	5,664	2,712	670	43	9,378	4,588
経済産業省	0	110	0	94	0	12	12	491	0	0	531	491	0	0	653	597
国土交通省	2	3,890	0	1,928	61	9,618	777	4,377	7,043	52	11,889	4,377	7,106	70	25,397	7,082
環境省	0	63	0	23	0	133	206	206	64	13	1,108	206	64	13	1,304	265
防衛省	1,431	92,702	939	42,790	0	1,815	864	6,160	291	183	12,998	6,160	1,722	1,122	107,515	49,814
国計	1,459	111,966	946	50,222	115	15,235	3,364	20,683	8,356	379	45,083	20,683	9,930	1,384	172,284	74,269
国公庫等計	10	41,017	5	12,567	776	3,765	1,826	13,180	1,361	12	43,209	13,180	2,147	146	87,991	27,573
国等計	1,469	152,983	951	62,789	891	19,000	5,190	33,863	9,717	391	88,292	33,863	12,077	1,530	260,275	101,842

6. 同一資格等級区分内の者による競争の確保

(2) 一括調達による発注をおこなった際、予定価格に対応する等級の者に加え、下位等級者を加えて実施した入札件数

機関	(物件)				(工事)				(役務)				(合計)				
	(1) うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数		(2) うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数		(1) うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数		(2) うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数		(1) うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数		(2) うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数		(1) うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数		(2) うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数		
	指名競争入札の件数	うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数	指名競争入札の件数	うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数	指名競争入札の件数	うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数	指名競争入札の件数	うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数	指名競争入札の件数	うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数	指名競争入札の件数	うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数	指名競争入札の件数	うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数	指名競争入札の件数	うち対象となる資格等級より上位者も参加させて入札を行った件数	
衆議院	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
参議院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最高裁判所	0	0	53	7	0	0	0	0	0	0	0	48	7	0	0	101	14
会計検査院	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
内閣府	0	0	175	109	0	0	25	16	2	2	2	127	78	2	2	327	203
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	12	10	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	17	15
法務省	0	0	754	235	0	0	17	0	0	0	0	481	127	0	0	1,252	362
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	197	108	0	0	47	11	0	0	0	269	109	0	0	513	228
文部科学省	0	0	30	30	0	0	0	0	0	0	0	83	83	0	0	113	113
厚生労働省	0	0	44	23	0	0	6	0	0	0	0	41	19	0	0	91	42
農林水産省	0	0	402	301	0	0	1	0	2	0	0	162	83	2	0	565	384
経済産業省	0	0	6	5	0	0	0	0	0	0	0	8	8	0	0	14	13
国土交通省	0	0	200	106	0	0	5	1	3	3	3	204	102	3	3	409	209
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	265	1	4,019	1,994	0	0	64	28	0	0	0	590	381	265	1	4,673	2,403
国計	265	1	5,896	2,931	0	0	165	56	7	5	2,018	1,002	272	6	8,079	3,989	
公庫等計	1	0	2,546	1,230	5	0	94	22	0	0	0	1,570	582	6	0	4,210	1,834
国等計	266	1	8,442	4,161	5	0	259	78	7	5	3,588	1,584	278	6	12,289	5,823	

(単位:件)

7. 中小企業官公需特定品目に係る中小企業者向け契約実績

(単位:千円)

機関	官公需契約総実績額 (A)	うち中小企業者向け契約実績 額(B)	比率(%) (B)/(A)×100
衆議院	325,761	308,394	94.7
参議院	93,204	52,904	56.8
最高裁判所	1,602,590	1,380,167	86.1
会計検査院	49,220	48,843	99.2
内閣・内閣府	1,769,379	1,450,995	82.0
復興庁	24,530	22,189	90.5
総務省	533,552	426,578	80.0
法務省	263,341,330	255,485,251	97.0
外務省	588,644	171,476	29.1
財務省	12,822,707	10,148,897	79.1
文部科学省	856,382	456,187	53.3
厚生労働省	4,911,868	4,583,438	93.3
農林水産省	1,558,803	1,453,401	93.2
経済産業省	458,140	432,291	94.4
国土交通省	3,828,730	3,224,179	84.2
環境省	453,094	414,637	91.5
防衛省	7,433,453	6,173,594	83.1
国計	300,651,387	286,233,421	95.2
公庫等計	42,519,316	34,764,509	81.8
国等計	343,170,703	320,997,930	93.5

8. 技術力のある中小企業者に対する入札参加機会の拡大

入札公告を行った件数並びに特例措置対象中小企業・小規模事業者の落札件数

(単位:件)

機関	入札公告件数	落札件数
衆議院	0	0
参議院	0	0
最高裁判所	26	1
会計検査院	0	0
内閣・内閣府	0	0
復興庁	0	0
総務省	59	0
法務省	24	21
外務省	0	0
財務省	0	0
文部科学省	0	0
厚生労働省	0	0
農林水産省	0	0
経済産業省	0	0
国土交通省	0	0
環境省	0	0
防衛省	940	731
国計	1,049	753
公庫等計	6,856	4,815
国等計	7,905	5,568

9. 地方支分部局等における地域の中小企業・小規模事業者等の活用

機関	平成29年度の地方で消費される物件、活用される役務、実施される工事等において、極力、地方支分部局等での調達を促進した事例。また、平成29年度の契約件数や契約額等を数字で把握している場合はその数字。
最高裁判所	<ul style="list-style-type: none"> 少額随意契約案件については、可能な限り(地元)の中小企業者等における見積り合わせを行っている。 少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
内閣府	<ul style="list-style-type: none"> 少額な契約案件の場合に、中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。(北海道事務局:80件、262万円、東北事務局:57件、297万円、関東事務局:78件、1,294万円、中部事務局:52件、507万円、近畿事務局:123件、398万円、中国事務局:116件、190万円、四国事務局:83件、655万円、九州事務局:98件、358万円、沖縄事務所:52件、220万円)(人事院) 港湾・空港工事及び那覇空港滑走路増設工事に係るWTO案件工事の港湾土木工事について、地元企業が参入可能となるように、JV代表者以外の構成員の参加要件の緩和(客観点数の引き下げ)を実施した。(内閣府沖縄総合事務局) 少額な契約案件の場合には、地元の中小企業と随意契約を結んでいる。(宮内庁) 地方支分部局において消費する物品や役務を調達する場合には、当該地域に所在する中小企業・小規模事業者から見積書を徴取した。(公正取引委員会) 少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。(警察庁)
総務省	少額な契約案件の場合は、中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。(481件、5,180万円)
法務省	<ul style="list-style-type: none"> 少額な契約案件の場合は、随意契約登録者名簿(地元の中小企業・小規模事業者を登録したもの)から業者を選択し、随意契約を結んだ。 少額随意契約を行う際は、小規模企業に積極的に声掛けを行い見積書の提出を依頼するなど地域の小規模事業者等の受注機会を増大に貢献した。
財務省	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
文部科学省	地方で実施される役務、工事等について、参加事業者を当該地方の事業者のみとし、地方の事業者の受注機会の増大を図った。
厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> 少額随意契約の範囲内の調達については、可能な限り、地元の中小企業から見積を徴し随意契約を締結している。 管内の各県事務所から物件の購入や賃貸借等の要求があった際には、可能な限り、各事務所の地元の中小企業に見積を依頼している。 事務用品及びトナーの一般競争入札について、グループ分けしての落札判定とし、地域の業者が入札に参加しやすいよう配慮した。
農林水産省	<ul style="list-style-type: none"> 少額の契約案件の場合には、地域の中小企業・小規模事業者から見積書を徴取し、随意契約を締結。 指名競争の場合に地元の中小企業・小規模事業者を指名。
経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> 少額随契の場合、オープンカウンタ方式により、中小企業者に限った調達を行い、受注機会の増加を図っている。 オープンカウンタ方式によらない場合でも、地元の中小企業者から見積書を徴取するようにしている。
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> 少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。 少額の随意契約については、地元及び近郊の企業を優先して見積り提供を依頼した。 指名競争入札の業者選定において、管内に本店、支店又は営業所等がある場合、加点点評価とした。
環境省	<ul style="list-style-type: none"> 少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。 競争入札を実施する際、地元の中小企業者・小規模事業者等に受注機会を与えるため、可能な範囲で競争参加地域を限定した。
防衛省	<ul style="list-style-type: none"> 糧食品(生鮮食品等)は県内産食材を使用し地産地消を図り地元の中小企業、小規模事業者の活性化を促進した。 少額な契約案件の場合に地元の中小企業・小規模事業者の活性化を促した。 地域産業資源を評価対象とした総合評価方式で調達することにより、地元の中小企業の活性化を促した。
内閣府所管	
沖縄振興開発金融公庫	少額な契約案件の場合には、可能な限り中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
財務省所管	
独立行政法人酒類総合研究所	可能な限り地元である広島の中企業を相手とした契約を行うよう努めている。
独立行政法人国立印刷局	少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。(2,996件、835,842千円)

機関	平成29年度の地方で消費される物件、活用される役務、実施される工事等において、極力、地方支分部局等での調達を促進した事例。また、平成29年度の契約件数や契約額等を数字で把握している場合はその数字。
文部科学省所管	
国立大学法人北海道教育大学	・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結んだ。
国立大学法人室蘭工業大学	・少額の契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。(236件、75,036千円)
国立大学法人宮城教育大学	・少額な契約案件のうち、可能なものは中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。(4,871件、206,947千円)
国立大学法人山形大学	・少額な契約案件の場合に可能な限り地元の中小企業と随意契約をしている。
国立大学法人東京大学	・部局毎に調達担当をおいており、本学の地方施設においては、立地地域の中小企業等や農林漁業者と積極的に取引している。
国立大学法人東京海洋大学	・少額な契約案件の場合には、地元の中小企業・小規模事業者と随意契約を行った。
国立大学法人電気通信大学	・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ(15件、634万円)
国立大学法人新潟大学	・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
国立大学法人富山大学	・少額な契約案件の場合は、可能な限り、地元の中小企業・小規模事業者と随意契約を締結するように配慮している。
国立大学法人山梨大学	・少額な契約案件の場合に、中小企業者と随意契約を結ぶ。
国立大学法人静岡大学	・工事等の一般競争入札において、地元へ本社・支社・営業所を有することを条件として調達を行った。
国立大学法人愛知教育大学	・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。(212件、128,805千円)
国立大学法人滋賀大学	・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
国立大学法人京都工芸繊維大学	・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
国立大学法人兵庫教育大学	・少額な契約案件について、地元の中小企業と随意契約を結んだ。(300件、4,905万円)
国立大学法人鳥取大学	・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶよう努めている。
国立大学法人山口大学	・地元中小企業を中心として見積合わせを実施しており、可能な限り中小企業と随意契約を結ぶよう努めている。
国立大学法人鳴門教育大学	・少額な契約案件の場合に中小企業者と随意契約を結ぶ。
国立大学法人香川大学	・少額な契約案件の場合に中小企業者と随意契約を結ぶ
国立大学法人熊本大学	・少額な契約案件の場合は、可能な限り地元の中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶよう努めている。
国立大学法人宮崎大学	・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
国立大学法人鹿屋体育大学	・少額な契約案件の場合に、近隣の中小企業や小規模事業者と随意契約を結ぶ。
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	・少額の事務用品については、中小企業からの購入を推奨している。
独立行政法人国立青少年教育振興機構	・当機構の地方施設は遠隔地に所在していることから、多くの場合、地元の中小企業に発注を行っている。
独立行政法人日本スポーツ振興センター	・少額な契約案件の場合に、中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。(173件、24,013千円)
独立行政法人国立高等専門学校機構	・文房具等の消耗品・備品等及び、少額工事・役務については、地域性等を考慮し、地元へ所在する中小企業に発注するようにしている。
国立研究開発法人防災科学技術研究所	・少額な契約案件の場合に中小企業者と随意契約を結ぶ。(2,918件、1,800,060千円)

機関	平成29年度の地方で消費される物件、活用される役務、実施される工事等において、極力、地方支分部局等での調達を促進した事例。また、平成29年度の契約件数や契約額等を数字で把握している場合はその数字。
厚生労働省所管	
独立行政法人労働者健康安全機構	・給食原料を地元の中小企業から直接調達し、地元企業の受注機会の増大に努めた。
独立行政法人国立病院機構	・少額な契約案件の場合に、地元の中小企業・小規模事業者と随意契約を結んだ。(7件、23万円)
独立行政法人地域医療機能推進機構	・地域産業支援として、精米調達入札に係る仕様を宮城県産米に限定した。(1件、613万円)
日本年金機構	・少額な随意契約の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
国立研究開発法人国立がん研究センター	・少額な随意契約案件の場合は、極力中小企業者と契約を締結する。
農林水産省所管	
独立行政法人家畜改良センター	・少額案件の際、近隣中小企業との契約に努めた。
国立研究開発法人水産研究・教育機構	・少額な調達案件であって、中小企業・小規模事業者も履行可能な場合は、各研究所等の管内の中小企業・小規模事業者を見積先に含めた。
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結んだ。
国立研究開発法人森林研究・整備機構	・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。
国土交通省所管	
独立行政法人水資源機構	・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結んだ。 ・指名競争の活用する場合に地元の中小企業・小規模事業者を指名した。 ・平成28年度から実施している、中小企業配慮型総合評価落札方式による入札を実施した。
独立行政法人都市再生機構	・熊本の災害公営住宅建設工事の企画競争に関する評価項目において、「地域貢献」の項目を設け「地元企業の活用(建設業法上の本店所在地)」を評価対象とした。
独立行政法人奄美群島振興開発基金	・本部、徳之島事務所、沖永良部事務所ともに地元の企業を活用している。
独立行政法人海技教育機構	・少額な契約案件の場合に中小企業に見積徴取を行い、随意契約を結んだ。 ・市内の中小企業に見積書を依頼するよう配慮している。
独立行政法人自動車技術総合機構	・地方検査部等における調達について、少額の随意契約による場合には、地方検査部等管内の中小企業・小規模事業者を見積先に含めるよう努めた。
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。(91件、4,681万円)
環境省所管	
国立研究開発法人国立環境研究所	・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結ぶ。(748件、233,555千円)
防衛省所管	
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	・中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るため、少額随意契約を締結する場合においては、なるべく地元の中小企業者から見積書を徴取するよう努めた。

10. 地域精通度等による中小企業・小規模事業者の適切な評価

(1) 一般競争契約において地域要件の設定を行った契約

(単位:件、千円)

機関	①物件		②工事		③役務	
	契約件数	金額	契約件数	金額	契約件数	金額
衆議院	0	0	0	0	0	0
参議院	0	0	0	0	0	0
最高裁判所	5	16,338	50	1,877,453	16	47,071
会計検査院	0	0	0	0	0	0
内閣・内閣府	81	30,844	193	27,218,677	152	3,369,939
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	5	10,974	0	0	19	21,870
法務省	397	294,837	6	82,545	54	261,191
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	1	8,637	0	0	9	58,188
文部科学省	0	0	4	94,154	0	0
厚生労働省	5	16,808	10	78,447	34	121,806
農林水産省	11	14,253	517	30,467,770	406	12,401,511
経済産業省	0	0	0	0	3	7,784
国土交通省	144	1,507,399	7,312	1,214,246,483	2,800	79,468,767
環境省	0	0	12	904,624	26	329,188
防衛省	2,741	1,642,011	231	14,845,387	452	1,400,778
国計	3,390	3,542,101	8,335	1,289,815,540	3,971	97,488,093
公庫等計	129	1,215,058	1,417	84,835,586	546	13,059,840
国等計	3,519	4,757,159	9,752	1,374,651,126	4,517	110,547,933

10. 地域精進等による中小企業・小規模事業者の適切な評価
 (2) 総合評価方式において地域精進等の評価項目の設定を行った契約

(単位:件、千円)

機関	①物件		②工事		③役務	
	契約件数	金額	契約件数	金額	契約件数	金額
衆議院	0	0	0	0	0	0
参議院	0	0	0	0	0	0
最高裁判所	0	0	18	1,216,463	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
内閣・内閣府	0	0	161	23,732,757	74	3,770,072
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	3	91,066	0	0
厚生労働省	0	0	1	138,240	0	0
農林水産省	0	0	663	45,114,946	487	17,048,369
経済産業省	0	0	0	0	3	30,963
国土交通省	3	255,739	7,338	1,208,528,120	2,021	97,786,344
環境省	0	0	21	2,494,398	0	0
防衛省	0	0	201	43,272,269	39	449,710
国計	3	255,739	8,406	1,324,588,259	2,624	119,085,458
公庫等計	3	1,173,636	669	56,983,511	136	9,246,447
国等計	6	1,429,375	9,075	1,381,571,770	2,760	128,331,905

11. 中小建設業者に対する配慮

機関	中小建設業者の受注機会増大に努めるため、特段の配慮をした事例
最高裁判所	<ul style="list-style-type: none"> 紙入札を活用した。 「ここから調達」サイト掲載者に対し、見積合わせへの参加を声かけした。 見積り合わせ方式による競争への参加依頼に当たり、まず、地元業者(中小建設業者)に声をかけている。
会計検査院	<ul style="list-style-type: none"> 少額随意契約の見積り合わせの際に見積り先に中小建設業者を選定している。
内閣府	<ul style="list-style-type: none"> 上位等級入札への参加を認めた。(内閣衛星情報センター) 共同企業体(JV)の活用(内閣府沖縄総合事務局) 地域要件の設定(内閣府沖縄総合事務局) 港湾・空港工事及び那覇空港滑走路増設工事に係るWTO案件工事の港湾土木工事について、地元企業が参入可能となるように、JV代表者以外の構成員の参加要件の緩和(客観点数の引き下げ)を実施した。(内閣府沖縄総合事務局) 前倒し発注(早期発注)を実施した。(宮内庁) 早期発注を実施した。(警察庁) 一般競争入札において、資格等級区分を上位又は下位の等級区分のものを含めたことにより、中小企業にも受注できる機会を提供した。(警察庁) 発注時期の平準化に努めた。(警察庁) 余裕を持った工期になるよう契約時期に配慮した。(警察庁)
総務省	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業・小規模事業者のみで見積合せを実施。
法務省	<ul style="list-style-type: none"> 上位等級入札への参加を認めた。 幅広く声掛けを行い、中小建設業者の受注機会拡大に努めた。 早期に発注するよう努めたほか、入札・随意契約問わず、受注機会が増えるよう、中小事業者に対し、積極的に呼び掛けを行った。
財務省	<ul style="list-style-type: none"> 上位等級入札への参加。 工期等を十分に確保した。 早期発注に努めた。
文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> 競争参加資格の設定に際しては、一等級又は二等級下位の等級者の競争参加を可能となるよう弾力的な運用に努めた。
厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> 上位等級入札への参加を認めた。 現場の下見等、入札参加のための準備期間を十分確保できるように、公示期間を通常よりも長く設けるとともに、緊急性が高くないものは施工期限に余裕を持たせるようにした。 地元の中小建設業者を中心に、入札・見積り合わせへの参加勧奨を行った。
農林水産省	<ul style="list-style-type: none"> 上位等級入札への参加を認めた。 早期発注を実施。 技術者における要件の緩和。 受注者側の人材の早期確保及び資材調達に配慮するため、発注見通しを公表。
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> 前倒し発注(早期発注)を実施した。 工事難易度や地理的条件等を考慮し、上位等級入札への参加を認めている。 国庫債務負担行為の活用により施工時期の平準化を図った。 少額の随意契約案件に際しても、オープンカウンター方式を採用し、受注機会増大に努めている。
環境省	<ul style="list-style-type: none"> 上位等級入札への参加を認めた。 予定価格に応じ、地域の実態に合わせ等級設定をした。 少額随契案件について、見積り合わせの際、なるべく地元業者から見積書を徴取することとした。
防衛省	<ul style="list-style-type: none"> 調達予定情報をホームページ及び省内掲示板で公表することにより、受注機会増大に努めた。 オープンカウンター方式を活用し、新たな業者の参入機会を設けるよう努めた。 予定価格の範囲に応じた等級業者に加え、上位等級及び下位等級の業者を入札に参加させている。 国庫債務負担行為の活用により施工時期の平準化を図った。 前倒し発注(早期発注)を実施した。
総務省所管	
国立研究開発法人情報通信研究機構	<ul style="list-style-type: none"> 建設・電気・機械など工種別に分けて入札を実施。結果として応札者を増やすことにつながっている。
財務省所管	
独立行政法人国立印刷局	<ul style="list-style-type: none"> 上位等級入札への参加を認めた。

機関	中小建設業者の受注機会増大に努めるため、特段の配慮をした事例
文部科学省所管	
国立大学法人北海道教育大学	・前倒し発注(早期発注)を実施した。 ・上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人旭川医科大学	・上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人筑波技術大学	・随意契約にあたり、近隣の中小企業より見積を徴収、工事を実施した。
国立大学法人宇都宮大学	・可能な限り発注時期を前倒して、発注を行った。 ・上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人東京学芸大学	・上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人東京芸術大学	・下位等級入札への参加を認めた。 ・入札の実施金額に満たない小規模工事に関して、ホームページ上で公開の見積書徴収を実施した。
国立大学法人電気通信大学	・上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人新潟大学	・中小建設業者の受注機会を増大させるため、工事案件に留意しながら、建築・電気設備・機械設備等の職種ごとに分離・分割発注を行うよう努め、随意契約を行う際は積極的に中小企業・小規模事業者を発注先候補とするよう努めた。
国立大学法人長岡技術科学大学	・工事種別で分離発注を実施した。 ・工事受注業者に地域要件の設定を行った。
国立大学法人上越教育大学	・上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人山梨大学	・上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人信州大学	・上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人浜松医科大学	・少額な契約案件の場合に中小企業・小規模事業者と随意契約を結んだ。(工事契約156件、56,014,743円、役務契約14件、11,762,972円)なお、随意契約案件では、地域の中小企業・小規模事業者との契約を優先的に検討するよう配慮した。
国立大学法人豊橋技術科学大学	・分離発注を行った。
国立大学法人京都工芸繊維大学	・前倒し発注の実施、一般競争入札においては十分な公告期間の確保、上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人奈良教育大学	・早期発注を実施した。 ・電子入札執行時に、紙入札の併用を認めている。 ・一般競争入札において、上位等級への参加を認めた。
国立大学法人鳥取大学	・早期発注に努めた。 ・分離・分別発注を行い、受注機会の増大に努めた。 ・上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人岡山大学	・上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人山口大学	・前倒し発注(早期発注)を実施した。 ・上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人愛媛大学	・上位等級入札への参加を認めるとともに、公告期間、納期について配慮を行った。
国立大学法人高知大学	・上位等級入札への参加を認めた。
国立大学法人長崎大学	・発注見通しの公表を行っています。
国立大学法人総合研究大学院大学	・紙入札を併用した。
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	・上位等級入札への参加を認めた。
独立行政法人国立青少年教育振興機構	・上位等級入札への参加を認めた。
独立行政法人国立高等専門学校機構	・上位等級入札への参加を認めた。
国立研究開発法人科学技術振興機構	・対象となる資格等級より下位等級の者を可能な限り競争に加えるよう配慮している。
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	・上位等級入札への参加を認めた。

機関	中小建設業者の受注機会増大に努めるため、特段の配慮をした事例
厚生労働省所管	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ・分離発注を実施した。 ・前倒し発注(早期発注)を実施した。
独立行政法人国立病院機構	<ul style="list-style-type: none"> ・参加等級の拡充(上位等級入札への参加を認めた)。 ・契約締結から履行までの期間について、十分な期間を設け履行しやすくなるよう配慮した。
独立行政法人地域医療機能推進機構	<ul style="list-style-type: none"> ・少額随契において、中小企業に見積りを依頼し、発注した。 ・中小企業庁のホームページを活用し、該当業者への問い合わせを行った。
農林水産省所管	
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	<ul style="list-style-type: none"> ・上位等級入札への参加を認めた。
独立行政法人家畜改良センター	<ul style="list-style-type: none"> ・上位等級入札への参加を認めた。
国立研究開発法人水産研究・教育機構	<ul style="list-style-type: none"> ・少額な調達案件の場合は、中小企業建設業者を見積り先に含めた。
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	<ul style="list-style-type: none"> ・上位等級入札への参加を認めた。
国立研究開発法人森林研究・整備機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに今後の「発注見通し」を掲載した。 ・品質の保証に支障が生じる恐れのないものに限り、広く門戸を開放する目的で入札参加条件を下位等級を含めることとした。 ・早期発注に努めた。
経済産業省所管	
独立行政法人製品評価技術基盤機構	<ul style="list-style-type: none"> ・上位等級入札への参加を認めた
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	<ul style="list-style-type: none"> ・指名競争入札に地元の中小企業者を活用するなどした。
独立行政法人中小企業基盤整備機構	<ul style="list-style-type: none"> ・各大学の改修工事等の調達情報について、中小機構のホームページや建設新聞に掲載するとともに競争参加資格登録者への情報提供を行った。
国土交通省所管	
独立行政法人水資源機構	<ul style="list-style-type: none"> ・施工時期等の平準化に向けた計画的な事業執行に努めるよう、現場事務所を指導している。 (「施工時期等の平準化に向けた計画的な事業執行について」(平成28年3月31日付け) ・中小企業配慮型総合評価落札方式の試行的実施を実施している。 (通達「中小企業配慮型総合評価落札方式の試行について」(平成28年3月31日付け)に基づく。)
独立行政法人都市再生機構	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本の災害公営住宅建設工事の企画競争に関する評価項目において、「地域貢献」の項目を設け「地元企業の活用(建設業法上の本店所在地)」を評価対象とした。
独立行政法人海技教育機構	<ul style="list-style-type: none"> ・上位等級入札への参加を認めた。 ・中小建設業者へ見積書を依頼し、発注の機会増大に配慮している。 ・入札においては、資格審査結果通知書の等級を中小企業向けに設定している。
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ・指名競争入札に地元の中小建設業者や専門工事業者を活用した。
独立行政法人自動車事故対策機構	<ul style="list-style-type: none"> ・可能な限り、当機構の発注事情、調達予定情報の提供を実施
環境省所管	
国立研究開発法人国立環境研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・公告から提案書等の受領期限まで、20日以上十分な周知・準備期間を確保し、中小企業の応札機会の拡大を図った。

12. 中小石油販売業者に関する配慮

(単位:件、千円)

機関	(1)石油組合との間で災害時の燃料供給協定を締結している	(2)平時においても燃料供給協定を締結している石油組合及び当該協定に参加している中小石油販売業者の受注機会の増大に努めている		(3)結果として、石油組合又は中小石油販売業者との契約に結びついたものがあれば、その件数と金額			
		分離・分割発注	石油組合との随意契約	①分離・分割発注		②石油組合との随意契約	
				件数	金額	件数	金額
衆議院				0	0	0	0
参議院				0	0	0	0
最高裁判所				2	440	7	2,321
会計検査院			○	0	0	1	86
内閣・内閣府	○		○	0	0	3	17,471
復興庁				0	0	0	0
総務省				0	0	0	0
法務省	○	○	○	8	51,226	56	16,322
外務省				0	0	0	0
財務省	○			0	0	1	43
文部科学省				0	0	0	0
厚生労働省				16	4,010	0	0
農林水産省				0	0	0	0
経済産業省	○		○	0	0	1	0
国土交通省	○			0	0	71	24,886
環境省	○			0	0	0	0
防衛省	○		○	0	0	27	19,624
国計	7	1	5	26	55,676	167	80,753
公庫等計	10	1	5	78	65,164	84	19,251
国等計	17	2	10	104	120,840	251	100,004

(注釈参照)

(注釈)

(1)の内閣・内閣府については、沖縄総合事務局及び警察庁で締結しているため「○」とした。

(2)の内閣・内閣府については、沖縄総合事務局及び警察庁で実績があるため「○」とした。

13. 外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用及び人件費確保等の周知、部分払の配慮、ダンピング防止推進の周知、適切な予定価格の作成(適正価格での契約)

機関	役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知している。	特に人件費比率が高い役務契約に対し、業務内容に応じて部分払(毎月払い等)を行うよう配慮している。	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知している。	平成29年度において、原材料・人件費等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成している。
衆議院		○		○
参議院				○
最高裁判所	○	○	○	○
会計検査院	○	○	○	○
内閣・内閣府	○	○	○	○
復興庁				○
総務省	○	○		○
法務省	○	○	○	○
外務省		○		○
財務省	○	○	○	○
文部科学省	○	○	○	○
厚生労働省	○	○	○	○
農林水産省	○	○	○	○
経済産業省		○	○	○
国土交通省	○	○	○	○
環境省		○		○
防衛省	○	○	○	○
内閣府所管				
独立行政法人国立公文書館		○		○
独立行政法人北方領土問題対策協会				
独立行政法人国民生活センター				○
沖縄振興開発金融公庫				○
国立研究開発法人日本医療研究開発機構		○	○	○
総務省所管				
国立研究開発法人情報通信研究機構	○	○		○
独立行政法人統計センター			○	○
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	○		○	○
法務省所管				
日本司法支援センター		○		○
外務省所管				
独立行政法人国際協力機構				○
独立行政法人国際交流基金				○

機関	役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知している。	特に人件費比率が高い役務契約に対し、業務内容に応じて部分払(毎月払い等)を行うよう配慮している。	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知している。	平成29年度において、原材料・人件費等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成している。
財務省所管				
独立行政法人酒類総合研究所				○
独立行政法人造幣局		○		○
独立行政法人国立印刷局		○	○	○
文部科学省所管				
国立大学法人北海道大学			○	○
国立大学法人北海道教育大学		○	○	○
国立大学法人室蘭工業大学		○		○
国立大学法人小樽商科大学			○	○
国立大学法人帯広畜産大学				○
国立大学法人旭川医科大学				○
国立大学法人北見工業大学				
国立大学法人弘前大学		○		○
国立大学法人岩手大学				
国立大学法人東北大学		○	○	○
国立大学法人宮城教育大学		○	○	○
国立大学法人秋田大学		○		○
国立大学法人山形大学				○
国立大学法人福島大学				
国立大学法人茨城大学			○	○
国立大学法人筑波大学				○
国立大学法人筑波技術大学		○	○	○
国立大学法人宇都宮大学	○	○	○	○
国立大学法人群馬大学		○	○	○
国立大学法人埼玉大学	○		○	○
国立大学法人千葉大学				○
国立大学法人東京大学		○		○
国立大学法人東京医科歯科大学				○
国立大学法人東京外国語大学				○
国立大学法人東京学芸大学		○	○	○
国立大学法人東京農工大学				○
国立大学法人東京芸術大学			○	○
国立大学法人東京工業大学				○
国立大学法人東京海洋大学			○	○
国立大学法人お茶の水女子大学		○		○
国立大学法人電気通信大学		○	○	○
国立大学法人一橋大学				○

機関	役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知している。	特に人件費比率が高い役務契約に対し、業務内容に応じて部分払(毎月払い等)を行うよう配慮している。	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知している。	平成29年度において、原材料・人件費等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成している。
国立大学法人横浜国立大学		○	○	○
国立大学法人新潟大学		○		○
国立大学法人長岡技術科学大学				○
国立大学法人上越教育大学			○	○
国立大学法人富山大学				○
国立大学法人金沢大学				○
国立大学法人福井大学				○
国立大学法人山梨大学			○	○
国立大学法人信州大学				○
国立大学法人岐阜大学		○		○
国立大学法人静岡大学		○	○	○
国立大学法人浜松医科大学				○
国立大学法人名古屋大学		○	○	○
国立大学法人愛知教育大学				○
国立大学法人名古屋工業大学				○
国立大学法人豊橋技術科学大学				○
国立大学法人三重大学	○		○	○
国立大学法人滋賀大学				○
国立大学法人滋賀医科大学		○		○
国立大学法人京都大学		○		○
国立大学法人京都教育大学				○
国立大学法人京都工芸繊維大学		○	○	○
国立大学法人大阪大学		○		○
国立大学法人大阪教育大学				
国立大学法人兵庫教育大学			○	○
国立大学法人神戸大学				○
国立大学法人奈良教育大学				○
国立大学法人奈良女子大学				○
国立大学法人和歌山大学		○		○
国立大学法人鳥取大学	○	○	○	○
国立大学法人島根大学		○		○
国立大学法人岡山大学	○		○	○
国立大学法人広島大学				○
国立大学法人山口大学			○	○
国立大学法人徳島大学				○
国立大学法人鳴門教育大学		○	○	○
国立大学法人香川大学				○

機関	役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知している。	特に人件費比率が高い役務契約に対し、業務内容に応じて部分払(毎月払い等)を行うよう配慮している。	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知している。	平成29年度において、原材料・人件費等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成している。
国立大学法人愛媛大学		○		○
国立大学法人高知大学				○
国立大学法人福岡教育大学		○		○
国立大学法人九州大学			○	○
国立大学法人九州工業大学		○	○	○
国立大学法人佐賀大学				○
国立大学法人長崎大学		○	○	○
国立大学法人熊本大学		○	○	○
国立大学法人大分大学				○
国立大学法人宮崎大学			○	○
国立大学法人鹿児島大学		○		○
国立大学法人鹿児島体育大学				○
国立大学法人琉球大学				
国立大学法人政策研究大学院大学		○		○
国立大学法人総合研究大学院大学		○		○
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学				○
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学		○		
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	○	○	○	○
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	○	○	○	○
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構				○
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	○	○	○	○
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所				
独立行政法人教職員支援機構				○
独立行政法人大学入試センター				○
独立行政法人国立青少年教育振興機構		○		○
独立行政法人国立女性教育会館				
独立行政法人国立科学博物館			○	○
独立行政法人国立美術館				○
独立行政法人国立文化財機構				○
独立行政法人日本スポーツ振興センター				○
独立行政法人日本芸術文化振興会				○
独立行政法人日本学術振興会				
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構				○
独立行政法人日本学生支援機構			○	○
独立行政法人国立高等専門学校機構	○	○	○	○
国立研究開発法人物質・材料研究機構		○		○

機関	役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知している。	特に人件費比率が高い役務契約に対し、業務内容に応じて部分払(毎月払い等)を行うよう配慮している。	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知している。	平成29年度において、原材料・人件費等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成している。
国立研究開発法人防災科学技術研究所		○	○	○
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	○	○	○	○
国立研究開発法人科学技術振興機構	○	○	○	○
国立研究開発法人理化学研究所		○	○	○
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構		○		○
国立研究開発法人海洋研究開発機構		○		○
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	○	○	○	○
日本私立学校振興・共済事業団				○
厚生労働省所管				
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所				○
独立行政法人労働者健康安全機構				○
年金積立金管理運用独立行政法人				○
独立行政法人勤労者退職金共済機構				
独立行政法人福祉医療機構				
独立行政法人労働政策研究・研修機構				○
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園				○
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構				○
独立行政法人国立病院機構		○		○
独立行政法人医薬品医療機器総合機構				○
独立行政法人地域医療機能推進機構	○	○	○	○
日本年金機構		○		○
国立研究開発法人国立がん研究センター	○			○
国立研究開発法人国立循環器病研究センター				○
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター		○		○
国立研究開発法人国立国際医療研究センター				○
国立研究開発法人成育医療研究センター				○
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター				
農林水産省所管				
独立行政法人農林水産消費安全技術センター		○	○	○
独立行政法人家畜改良センター		○		○
国立研究開発法人水産研究・教育機構		○		○
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			○	○
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター		○	○	○
国立研究開発法人森林研究・整備機構		○		○
独立行政法人農畜産業振興機構				○
独立行政法人農業者年金基金	○	○	○	○

機関	役務および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知している。	特に人件費比率が高い役務契約に対し、業務内容に応じて部分払(毎月払い等)を行うよう配慮している。	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知している。	平成29年度において、原材料・人件費等の最新の実勢価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成している。
独立行政法人農林漁業信用基金				○
日本中央競馬会				○
経済産業省所管				
独立行政法人経済産業研究所				
独立行政法人工業所有権情報・研修館		○		○
国立研究開発法人産業技術総合研究所	○	○	○	○
独立行政法人製品評価技術基盤機構				○
独立行政法人情報処理推進機構				○
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構			○	○
独立行政法人日本貿易振興機構				○
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構		○		○
独立行政法人中小企業基盤整備機構		○		○
国土交通省所管				
国立研究開発法人土木研究所			○	○
国立研究開発法人建築研究所	○		○	○
独立行政法人水資源機構				○
独立行政法人都市再生機構			○	○
独立行政法人奄美群島振興開発基金				
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構				○
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		○		○
独立行政法人海技教育機構	○	○		○
独立行政法人航空大学校				○
独立行政法人自動車技術総合機構		○		○
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	○	○	○	○
独立行政法人国際観光振興機構				○
独立行政法人自動車事故対策機構				○
独立行政法人空港周辺整備機構				
独立行政法人住宅金融支援機構				○
環境省所管				
国立研究開発法人国立環境研究所		○		○
独立行政法人環境再生保全機構		○		○
防衛省所管				
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	○	○	○	○

14. 低入札価格調査制度の適切な活用等

機関	① 物件の製造				② 工事				③ 役務 (建設コンサルタン、測量、地質調査などの工事系役務)				④ 役務 (その他③に該当するもの以外)			
	予定価格が対象となる額(1)ー①、②、③、④の回答金額)を超えるもの		うち低入札価格調査を実施した件数		うち最低価格の入札者としてしまったもの		うち低入札価格調査を実施した件数		予定価格が対象となる額(1)ー①、②、③、④の回答金額)を超えるもの		うち低入札価格調査を実施した件数		予定価格が対象となる額(1)ー①、②、③、④の回答金額)を超えるもの		うち低入札価格調査を実施した件数	
衆議院	3	0	0	11	28	1	0	0	0	0	0	63	6	0	0	
参議院	0	0	0	4	12	0	0	0	1	0	0	21	2	0	0	
最高裁判所	2	0	0	37	81	1	0	4	18	0	0	133	10	0	0	
会計検査院	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	10	1	0	0	
内閣・内閣府	116	2	0	78	329	2	0	3	199	3	3	206	16	0	0	
復興庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152	10	0	0	
法務省	1	0	0	29	72	0	0	4	19	4	0	181	13	0	0	
外務省	8	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	121	4	0	0	
財務省	91	1	0	174	250	2	0	6	43	6	0	530	43	1	1	
文部科学省	12	0	0	6	11	0	0	0	5	0	0	34	1	0	0	
厚生労働省	12	3	0	19	32	1	0	3	4	4	0	177	13	2	2	
農林水産省	307	2	0	25	1,337	1	0	16	1,026	16	0	975	45	1	1	
経済産業省	3	0	0	1	5	0	0	0	1	0	0	122	9	0	0	
国土交通省	230	24	0	116	9,082	0	0	107	8,142	107	1	2,007	174	0	0	
環境省	3	0	0	20	108	1	0	22	77	22	0	477	60	0	0	
防衛省	573	6	0	98	432	0	0	40	243	40	0	303	10	0	0	
国計	1,362	39	0	619	11,781	9	0	205	9,778	205	4	5,521	417	4	4	
国公庫等計	361	13	0	1,125	2,878	24	0	215	1,039	215	2	3,549	133	8	8	
国計	1,723	52	0	1,744	14,659	33	0	420	10,817	420	6	9,070	550	12	12	

(単位:件)

15. 新規中小企業者への配慮

機関	
	(1) 一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めないように配慮した結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
参 議 院	・契約内容としては、システム更改等に係る調達支援やHPコンテンツ作成代行業務等となっています。平成29年度の一般競争入札による新規中小企業との契約件数や契約額等は5件、7,425千円。
内 閣 府	・物件(印刷以外):2件_6,361千円、印刷:1件_1,238千円、役務:2件_13,377千円。(人事院) ・陵墓の草刈りその他工事について、従前から業務実績は求めているが、評価対象の期間を10年とするなど応札しやすい要件に配慮している。(宮内庁) ・ソフトウェアライセンスの調達(1件, 5,396千円)。(公正取引委員会) ・装備資機材の購入:1, 838千円、装備資機材貸借契約:1, 902千円。(警察庁)
法 務 省	・被収容者食糧供給契約、複写機交換及び保守点検契約、事務什器等一式購入契約等。
財 務 省	・普通財産の管理処分等業務に係る業務委託(2件_97,507千円)、未利用国有地の管理等業務(1件_37,268千円)、電気供給契約(1件_980千円)、低圧電力需給契約(1件_398千円)、庁舎建築物点検業務委託(3件_1,885千円)。
厚 生 労 働 省	・説明会の会場設営、撤去業務。 ・庁舎清掃業務。
農 林 水 産 省	・合同庁舎清掃業務、自動車購入、自動車点検等業務。 ・測量・設計コンサルタント、造林・素材生産事業、物品調達。
経 済 産 業 省	・レンタカー借上契約等。
国 土 交 通 省	・文房具類購入単価契約、庁舎清掃及び空気環境測定業務。
防 衛 省	・糧食品、清掃作業部外委託、高圧/低圧電力の受給、電話交換業務の委託、汚水管等補修、駐輪場自転車スタンド敷設等、糧食品売買。

機関	(1)一般競争入札に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、過去の実績を過度に求めないように配慮した結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
財務省所管	
独立行政法人国立印刷局	・修繕工事、清掃作業等。
文部科学省所管	
国立大学法人筑波技術大学	・平成29年に竣工した総合研究棟のケーブルテレビシステム一式や電子機器関係の消耗品の購入等。
国立大学法人上越教育大学	・人事給与統合システムの保守。
国立大学法人京都工芸繊維大学	・器具、装置。
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	・6件 69,408千円(ソフトウェア保守、集積回路の購入、電源制作等)。
独立行政法人国立高等専門学校機構	・情報セキュリティのリスクアセスメント業務、重油焚きボイラーからガス給湯器への更新工事、構内情報通信設備更新工事 等。
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	・受変電設備構成機器更新(ブルーティリティ棟)。 ・HTTR原子炉建家等のLED照明の購入。
厚生労働省所管	
独立行政法人勤労者退職金共済機構	・PC等関連機器の調達及び環境構築業務(2件 8,629千円)。
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	・訓練用機器の購入。
独立行政法人国立病院機構	・地域医療連携業務委託 34,733千円。 ・灯油購入。
独立行政法人地域医療機能推進機構	・非常用発電機の点検及び修繕(1件 3,024千円)。 ・コピー用紙の購入 (1件 1,338千円)。
農林水産省所管	
独立行政法人家畜改良センター	・電気供給契約。
独立行政法人農業者年金基金	・会計システム機器等の構築業務・年金業務用端末の調達(更新)及び保守(2件 16,804千円)。
経済産業省所管	
独立行政法人工業所有権情報・研修館	・カタログ収集 7435千円 アンケート集計 690千円。
独立行政法人日本貿易振興機構	・展示会の設計・監理業務。
独立行政法人中小企業基盤整備機構	・海外マーケティング支援、プロモーション活動業務、パンフレット制作等。
国土交通省所管	
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	・使用済燃料貯蔵文献の翻訳作業、中水槽定期点検整備。 ・ハーモニックミキサー1台他1点、映像処理用高速サーバーの購入。
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	・清掃業務委託(2件、1,371千円)。
環境省所管	
国立研究開発法人国立環境研究所	・派遣業務等、11件、80,048千円。
独立行政法人環境再生保全機構	・労働者派遣契約 1件、16,886千円。

15. 新規中小企業者への配慮

機関	(2) 競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
参 議 院	・(1)と同様になりますが、契約の内容としては、システム更改等に係る調達支援やHPコンテンツ作成代行業務等となっています。平成29年度の一般競争入札による新規中小企業との契約件数や契約額等は5件、7,425千円。
最 高 裁 判 所	・空調設備等保守管理業務。
内 閣 ・ 内 閣 府	・物件(印刷以外):1件_4,266千円、役務:1件_11,000千円。(人事院) ・庁舎清掃等業務、合同宿舍消防設備等保守点検業務及び消火器取替、車検・定期点検整備単価契約、普通財産業務委託費、地域団体商標を活用した沖縄黒糖のブランド構築及び市場戦略策定に向けた支援事業。(内閣府沖縄総合事務局) ・空調機器定期点検整備(夏期):5,079千円。(警察庁)
法 務 省	・分電盤内結露防止改修工事、複写機交換及び保守点検契約、電力供給契約、構内多機能無線機更新契約等。
財 務 省	・低圧電力需給契約(1件、398千円)。
厚 生 労 働 省	・庁舎清掃業務。
農 林 水 産 省	・物件の買入及び役務契約。 ・造林・素材生産業務。
国 土 交 通 省	・庁舎清掃及び空気環境測定業務、庁舎設備等保守点検業務、電気需給契約。
防 衛 省	・駐屯地樹木剪定役務、高圧/低圧電力の受給、電話交換業務の委託、污水管等補修、駐輪場自転車スタンド敷設等、糧食品売買。

機関	(2) 競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
財務省所管	
独立行政法人国立印刷局	・改修工事等。
文部科学省所管	
国立大学法人宮城教育大学	・改修工事に伴う移設業務(1件、30,780千円)。
国立大学法人上越教育大学	・人事給与統合システム 一式。
国立大学法人三重大学	・三重大学労働者派遣業務 1件 1,160千円。
国立大学法人京都工芸繊維大学	・器具、装置。
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	・凍結切片作製装置(クリオスタット)の調達1件契約金額は3,780千円。
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	・8件 80,632千円(ソフトウェア保守、集積回路の購入、電源制作等)。
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	・「ゲノム解析用クラスターサーバ 一式」の物品供給契約(契約金額:11,422千円)。
独立行政法人国立青少年教育振興機構	・契約件数2件、契約金額合計7,506千円。
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	・受変電設備構成機器更新(ブルユーティリティ棟)。 ・HTTR原子炉建家等のLED照明の購入。
厚生労働省所管	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	・訓練用機器の購入。
独立行政法人国立病院機構	・医療機器購入。
独立行政法人地域医療機能推進機構	・CT装置移設(TSX-101A)、CT装置導入(TSX-303A)に伴う工事 1件 8,640千円。
農林水産省所管	
国立研究開発法人水産研究・教育機構	・電気需給契約(高圧電力北海道地区15箇所)、14件、¥250,715千円。
独立行政法人農業者年金基金	・会計システム機器等の構築業務・年金業務用端末の調達(更新)及び保守(2件 16,804千円)。
経済産業省所管	
独立行政法人工業所有権情報・研修館	・カタログ収集 7435千円 アンケート集計 690千円。
独立行政法人日本貿易振興機構	・展示会の設計・監理業務。
環境省所管	
国立研究開発法人国立環境研究所	・派遣業務等、8件、76,761千円。
独立行政法人環境再生保全機構	・労働者派遣契約 1件、16,886千円。

15. 新規中小企業者への配慮

機関	(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先を含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
参 議 院	・契約内容としては、冊子、トナー等の文具の購入、HPコンテンツの作成、廃棄物処理等となっています。平成29年度の新規中小企業との契約件数や契約額等は27件、2,100千円。
最 高 裁 判 所	・文具、備品、重油の購入等(32件、10,314千円)。
会 計 検 査 院	・物品の購入等。
内 閣 ・ 内 閣 府	<ul style="list-style-type: none"> ・「ここから調達」に掲載されている事業者から消耗品の調達を行った(3件、178千円)。(内閣法制局) ・物件(印刷以外):35件_6,749千円、工事:1件_1,882千円、役務:23件_2,161千円。(人事院) ・当局では、印刷については、原則として、障害者福祉法人に発注することになっているが、29年度は今まで取引のなかった複数の施設に声をかけ、新たな2法人に発注した。(原子力防災担当) ・動画コンテンツ制作等(2件、1,261千円)。(国際平和協力本部事務局) ・ゴム印の購入等(契約額5千円)。(内閣府沖縄総合事務局) ・制服用靴の製造及び修繕 415千円。(宮内庁) ・冊子の印刷(224千円)ほか。(公正取引委員会) ・ゲート式金属探知機運搬用台車購入:210千円。(警察庁) ・警察学校自動扉保守点検:21千円。(警察庁) ・額縁の作成(ここから調達)案内板の購入(ここから調達)等。(金融庁)
総 務 省	・印刷請負契約、新聞折込契約、職場カウンセリング業務等委託(388千円)、防災用品の購入(27千円)。
法 務 省	・給排水管等補修工事、受水槽清掃、重油地下タンク及び埋設配管点検清掃等。
財 務 省	・トナーカートリッジ等(2件 445千円)、合同宿舍修繕工事(2件 586千円)、不動産鑑定評価(7件 2,325千円)、宿舍貯水槽清掃等業務(1件 603千円)、住宅用火災警報器取替工事(1件 1,540千円)、国有地内土砂撤去工事(1件 1,054千円)、ドライブレコーダー購入(1件 357千円)、灯油の購入(5件 250千円)、官用車用マグネットシートの購入(1件 189千円)、犬用イヤークリーナー等の購入(1件 29千円)、執務参考図書(1件 13千円)、整備工事管理業務委託等(3件 995千円)。
厚 生 労 働 省	<ul style="list-style-type: none"> ・事務用品の購入。 ・面接会の会場設営、撤去業務。 ・レイアウト変更に伴う電源工事。
農 林 水 産 省	・物品調達。
経 済 産 業 省	・事務用品、OA消耗品の購入等。
国 土 交 通 省	・広報運営業務、自動車借上、庁舎小修繕、物品購入、印刷等。
防 衛 省	・糧食品、車両部品、事務、OA用品、駐輪場自転車スタンド敷設等、介護職員初任者資格取得のための研修、印刷役務。

機関	(3) 少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先を含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
内閣府所管	
独立行政法人国民生活センター	・業務紹介のための映像作成。
総務省所管	
独立行政法人統計センター	・翻訳1件:39千円、通訳1件:44千円、労働者派遣1件:1,988千円、システム更改1件:35,640千円。
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	・ポスター等の印刷・発送の委託。
法務省所管	
日本司法支援センター	・事務所移転及びレイアウト変更に伴う工事。
財務省所管	
独立行政法人造幣局	・工具備品等購入。
独立行政法人国立印刷局	・トナーカートリッジの購入等。
文部科学省所管	
国立大学法人宮城教育大学	・事務用品、書籍(269件、5,182千円)。
国立大学法人茨城大学	・インクカートリッジ、文房具類等の消耗品、中古トラック(2,000千円)、ETC車載器(20千円)。
国立大学法人一橋大学	・テープ起こし 55件 2,704千円。
国立大学法人上越教育大学	・入学式運営業務 外。
国立大学法人富山大学	・(物品)パソコン、白衣、3Dプリンター 外。 ・(役務)ドローン修理 外。
国立大学法人金沢大学	・人材派遣契約。
国立大学法人名古屋大学	・ケーブルの購入、ノートパソコンの購入、翻訳 等。
国立大学法人三重大学	・三重大学寄宿舎等退去時における建物清掃請負業務 1件 1,928千円。 ・三重大学労働者派遣業務 1件 6,130千円。
国立大学法人京都工芸繊維大学	・器具、装置、薬品等。
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	・607件 191,193千円(事務用品の購入、人材派遣、研究装置の製作等)。
独立行政法人国立高等専門学校機構	・パソコン機器の購入、小規模改修工事 等。
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	・ホット実験用加熱容器類の製作。 ・第2排水溝護岸部躯体補修工事。

機関	(3)少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた結果、新規中小企業者との契約に結びついた事例。
厚生労働省所管	
独立行政法人労働者健康安全機構	・給食原料。
年金積立金管理運用独立行政法人	・契約内容;翻訳業務契約件数は1件で契約額は841千円。
独立行政法人勤労者退職金共済機構	・リーフレット等印刷(「ここから調達」活用) (2件 121千円)。
独立行政法人福祉医療機構	・ノートパソコン等の購入215千円他11件 788千円。
独立行政法人労働政策研究・研修機構	・事務用キャビネットのスペアキーの作成、名刺の印刷。
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	・訓練用書籍の購入、名刺等の印刷業務。
独立行政法人地域医療機能推進機構	・債権回収業務委託 1社(回収9件205千円)。
農林水産省所管	
独立行政法人家畜改良センター	・試験研究用物品、薬品の契約等。
独立行政法人農業者年金基金	・封筒作成、消耗品の購入、ぞうきんの購入、来客用飲料の購入、ゴム印の購入、インクタンクの購入、上質紙の購入、各種印刷業務等(27件 1,411千円)。
独立行政法人農林漁業信用基金	・消耗品購入3件、28千円。 ・全3件について、「ここから調達」を活用。
経済産業省所管	
独立行政法人情報処理推進機構	・少額の役務調達において、「ここから調達」を活用して見積り合わせを実施。
独立行政法人日本貿易振興機構	・印刷製本。
独立行政法人中小企業基盤整備機構	・動画制作、パンフレット制作、消耗品購入等。
国土交通省所管	
独立行政法人海技教育機構	・自家用電気工作物保安管理業務(345千円)、玄関前外灯絶縁不良調査(21千円)、プール監視業務(60千円)、練習船「海技丸」の海水パイプ修理(168千円)、トイレ用フィッティングボード設置(182千円)。
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	・計算証明証書類製本(1件、71千円)、自動車燃料等(3件、1,474千円)、概要図の調達(2件、426千円)、封筒の調達(1件、359千円)。
環境省所管	
国立研究開発法人国立環境研究所	・機器、消耗品の購入等、301件、29,536千円。
独立行政法人環境再生保全機構	・会場設営業務、広報業務等 5件、1,133千円。
防衛省所管	
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	・物品の購入。
独立行政法人自動車事故対策機構	・受講者情報を活用するためのシステム改良、エコバッグの作製。
環境省所管	
国立研究開発法人国立環境研究所	・機器修理、9件、1,605千円 等。
独立行政法人環境再生保全機構	・「ここから調達」を活用。
防衛省所管	
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	・物品の購入。

15. 新規中小企業者への配慮

機関	(4)(1)から(3)の他、新規中小企業者の受注機会の増大に対して、特段の配慮を実施した事例。
最高裁判所	・少額随意契約に関してインターネット等を活用して、新規参入業者を検索し、見積書の依頼をした。
会計検査院	・「ここから調達」を活用して新規中小企業者を検索するなど、新規中小企業者への受注機会の増大に配慮を行った。
内閣・内閣府	・オープンカウンター方式による見積合わせを実施し、新規中小企業者が参入しやすい体制を整えた。(警察庁)
法務省	・調達品目に係る銘柄指定の撤廃及び過去の実績に頼らないよう配慮した。 ・「ここから調達」のサイトを利用して新規中小企業者に見積りを求めた。
財務省	・調達情報メールマガジンによる調達情報の配信(メール本文に「ここから調達」に係る内容も記載)。
経済産業省	・新規中小企業者への契約手続き等の説明。
国土交通省	・100万円以下の少額の随意契約案件に際しても、オープンカウンター方式を採用し、受注機会増大に努めている。
防衛省	・調達予定情報をホームページ及び省内掲示板で公表することによる、受注機会増大。 ・オープンカウンター方式を活用し、新たな業者の参入機会を設けるよう努めた。
総務省所管	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	・「ここから調達サイト」の活用。
文部科学省所管	
国立大学法人山形大学	・競争参加資格をD等級まで拡大した。
国立大学法人東京芸術大学	・入札の実施金額に満たない小規模工事に関して、ホームページ上で公開の見積書徴取を実施した。
国立大学法人富山大学	・独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営するサイト(ここから調達サイト)により新規中小企業者の情報を入手することについて、調達担当者が周知した。
農林水産省所管	
独立行政法人農業者年金基金	・「ここから調達サイト」を活用して、新規中小企業者への見積り発注等に努めた。
経済産業省所管	
独立行政法人情報処理推進機構	・仕様書の作成において、納入期限の設定をする際、適正な納入期限の設定に努めたまた、要件で実績を求める必要がある場合においても、過度な実績を求めることがないよう努めた。
国土交通省所管	
独立行政法人都市再生機構	・少額契約においてオープンカウンター方式を実施。
独立行政法人国際観光振興機構	・入札や競争入札を行う際には本部の掲示板に掲載、およびホームページでの公告を行ったまたオープンカウンター方式を導入し、調達情報をホームページに掲載するなど、受注機会の拡大に努めた。

16. 官公需適格組合との契約実績

機関	物件						工事						役務						合計					
	官公需適格組合との契約件数		うち随意契約件数		官公需適格組合との契約金額		うち随意契約金額		官公需適格組合との契約件数		うち随意契約件数		官公需適格組合との契約金額		うち随意契約金額		官公需適格組合との契約件数		うち随意契約件数		官公需適格組合との契約金額		うち随意契約金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
衆議院	1	1	1	0	0	0	0	0	11	8	167,980	265	0	0	0	0	12	9	167,981	266	0	0	0	
参議院	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	28,587	0	0	0	0	1	0	28,587	0	0	0	0	0	
最高裁判所	8	449,764	2,256	11	2,859	2,859	24	10	932,840	5,023	10,138	0	0	0	0	43	21	1,385,463	10,138	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	6	19,755	18,909	0	0	0	0	6	1,334	1,334	20,243	0	0	0	0	12	11	21,089	20,243	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	0	0	0	0	0	0	0	1	433	433	433	0	0	0	0	1	1	433	433	0	0	0	0	
法務省	76	19,903	14,939	2	2,159	2,159	84	67	662,119	9,938	27,036	0	0	0	0	162	137	684,181	27,036	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	1	320	0	47	9,077	9,077	18	6	292,393	2,427	11,504	0	0	0	0	66	53	301,790	11,504	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	1	999	999	999	0	0	0	1	1	999	999	0	0	0	0	0	
厚生労働省	54	75,775	16,518	1	1,145	1,145	41	36	160,221	26,441	44,104	0	0	0	0	96	78	237,141	44,104	0	0	0	0	
農林水産省	95	26,929	24,844	5	93,937	0	36	25	123,406	7,695	32,539	0	0	0	136	117	244,272	32,539	0	0	0	0	0	
経済産業省	1	621	621	0	0	0	18	17	5,308	4,130	4,751	0	0	0	19	18	5,929	4,751	0	0	0	0	0	
国土交通省	44	268,036	44,653	15	1,299,283	0	56	29	1,299,608	6,407	51,060	0	0	0	115	57	2,866,927	51,060	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	87	99,457	15,950	6	23,555	842	101	53	179,133	108,540	125,332	0	0	0	194	108	302,145	125,332	0	0	0	0	0	
国計	373	960,561	138,691	87	63	1,432,015	16,082	259	3,854,361	173,632	328,405	0	0	0	858	611	6,246,937	328,405	0	0	0	0	0	
公庫等計	828	14,765,560	154,212	38	33	74,580	13,096	819	1,290,746	150,210	317,518	0	0	0	1,983	1,675	16,130,886	317,518	0	0	0	0	0	
国等計	1,201	15,726,121	292,903	125	96	1,506,595	29,178	1,078	5,145,107	323,842	645,923	0	0	0	2,841	2,286	22,377,823	645,923	0	0	0	0	0	

(単位:件、千円)

【衆議院】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

- (1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

ホームページにおいて入札公告及び契約情報を提供して、中小企業者の受注機会拡大の一助とする。

- (2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- (3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

- (4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

引き続きホームページにおいて入札公告及び契約情報を提供して、中小企業者の受注機会拡大の一助とする。

- (5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【参議院】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

平成29年度における参議院の中小企業者に関する契約方針に基づき、中小企業の受注機会の増大に最大限務める。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

少額随意契約を締結する場合には、なるべく中小企業から見積りを徴し、発注機会の増大に努めた。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

官公需対象契約全体に占める中小企業との契約割合は25.6%であり、前年度の17.3%から8.3%増となっており、本院における契約全体では、中小企業への割合が増加している。個別に見ると、物件については、58.2%と前年度57.8%から0.4%増となり、29年度目標値の56.6%は達成している。また、29年度56.6%は達成されていないが、役務については25.0%と前年度16.1%から8.9%増、また、工事については14.2%と前年度7.1%から7.1%増という結果になっている。新規中小企業についても0.44%と昨年0.3%を上回っていることから、引き続き、中小企業への受注の確保に努めるものである。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

入札時における等級要件や緩和等を積極的に行い、中小企業者の受注機会の増大に最大限に努める。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【最高裁判所】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

少額随意契約案件については、可能な限り中小企業者から見積書の提出を受ける。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

少額随意契約案件については、可能な限り中小企業者から見積書の提出を受けた。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

競争の結果、大企業が最安価な価格を提示した。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

中小企業の発注機会を拡大するため、引き続き少額随意契約を締結する際、中小企業への見積依頼をする。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【会計検査院】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

中小企業者の受注機会の増大のため、少額随意契約を締結する場合にはより多くの中小企業者へ情報の提供を行い、一般競争においても、ホームページを利用した速やかな調達情報の提供に努める。また、競争参加資格の設定については、中小企業者の受注機会の確保に配慮し、下位等級者の競争参加が可能となるよう、弾力的な運用を図る。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

少額随意契約や、一般競争契約の案件が発生するごとに随時、中小企業者への調達情報の提供を行った。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

官公需契約実績額のうち、情報システム関連の大型案件の占める割合が高いため。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

中小企業者の受注機会の増大のため、少額随意契約を締結する場合にはより多くの中小企業者へ情報の提供を行い、一般競争においても、ホームページを利用した速やかな調達情報の提供に努める。また、競争参加資格の設定については、中小企業者の受注機会の確保に配慮し、下位等級者の競争参加が可能となるよう、弾力的な運用を図る。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【内閣官房】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

- (1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

少額随契を締結する場合には、中小企業者から見積りを徴することとする。

- (2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

適正に実施した。

- (3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

一般競争入札の実施による結果。

- (4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

昨年度に引き続き、少額随契を実施する場合には、中小企業者から見積りを徴することとする。

- (5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【内閣衛星情報センター】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

入札参加資格について、予定価格に応じた等級に格付けされた者のほか、下位の等級の者が参加できるよう、等級の範囲拡大に努める。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

下位の等級の者が入札に参加できるよう、可能な限り等級の範囲拡大に努めた。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

電気の供給契約において、28年度は中小企業との契約であったが、29年度は入札の結果大企業との契約となったため。また、28年度は中小企業との役務契約が多く、29年度はこれがなかったため、実績額が見込額を大きく下回った。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

入札参加資格について、予定価格に応じた等級に格付けされた者のほか、より下位の等級の者が参加できるよう、等級の範囲拡大に努め、中小企業等の参加機会拡大を図る。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

28年度まで中小企業との契約であった案件が29年度の入札の結果大企業との契約となる等、中小企業との契約から大企業との契約となった実績を踏まえて、30年度の目標額についても前年度を下回る額を見込んだ。

【内閣法制局】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

少額随意契約の場合は、できる限り中小企業から見積書を取り寄せ、見積り合わせによって、契約を締結することとする。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

計画のとおり実施した。更に、「ここから調達」で掲載されている事業者が参加可能になるように、一般的なカタログの中で特に当該事業者が取り扱い可能なカタログから物品を選定するよう努めた。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

官公需契約実績額のうち、情報システム関連の大型案件の占める割合が高く、一般競争入札の結果、大企業契約が多くなった。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

少額随意契約の場合は、できる限り中小企業から見積書を取り寄せ、見積り合わせによって、契約を締結することとする。また、「ここから調達」で掲載されている事業者が参加可能になるように、一般的なカタログの中で特に当該事業者が取り扱い可能なカタログから物品を選定するよう努める。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【人事院】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

中小企業官公需品目の発注を行うに当たっては、既存の中小企業者のみならず新規の中小企業者への発注を行うための情報収集に努めた。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・他省庁の契約状況の把握(HPに公表している案件の把握)
- ・営業の飛び込みについての門戸開放
- ・希望する業者に対して、入札案件の都度メールで連絡

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

平成28年度に中小企業が落札した複数の入札案件について、平成29年度は大企業が落札したことや、平成28年度に中小企業と契約していた案件が国庫債務負担行為による契約となり、入札の結果大企業が落札したこと等により、実績額が目標額を下回ったものと考えられる。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

昨年度に引き続き、中小企業官公需品目の発注を行うに当たっては、既存の中小企業のみならず新規の中小企業者への発注を行うための情報収集に努める。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【内閣本府】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

- (1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

少額随契を締結する場合には、中小企業者から見積りを徴することとする。

- (2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

適正に実施した。

- (3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

一般競争入札の実施による結果。
平成28年度2次補正予算(繰越)における大口の調達を大企業が落札したため。

- (4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

昨年度に引き続き、少額随契を実施する場合には、中小企業者から見積りを徴することとする。

- (5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【科学技術・イノベーション】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

- (1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

- (2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- (3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

予算未執行による不用額が多額であったこと、及び官公需契約の対象外となる支出が多額であったため(外国での調達、公益法人等との契約等)。

- (4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

- (5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【原子力防災担当】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

- (1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

障害者福祉施設に積極的に発注する。

- (2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

障害者福祉施設に合計11件の発注を行った。

- (3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

原則として、中小企業に発注できるものは、中小企業に発注した。

- (4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

29年度同様、原則として中小企業に発注できるものは、中小企業に発注するとともに、性質上可能な物品、役務は障害者福祉施設等に発注する。

- (5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【子ども・子育て本部】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

- (1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

なし

- (2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

なし

- (3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

目標額については、平成29年度の予算額に過去の中小企業・小規模事業者の受注実績を勘案して設定していたが、予算上見込んでいた契約件数と比較し、契約実績が少なかったことから、相対的に中小企業・小規模事業者の契約実績額も目標額を下回っている。

※平成29年度官公需契約総予算額 298,251千円
平成29年度官公需契約総実績額 131,046千円

- (4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

なし

- (5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

なし

【国際平和協力本部事務局】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

情報収集を行い、少額随意契約を締結する際には中小企業から見積書を徴取する等、中小企業者の増大に努める。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

物品・役務ともに幅広く業者から見積書を徴取し調達を行うことができた。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

調達計画の変更等により予算執行額が少なかったため、実績額が目標額を下回ったものである。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

引き続き情報収集を行い、少額随意契約を締結する際には中小企業から見積書を徴取する等、中小企業者の増大に努める。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

平成29年度は大規模な契約案件が1件あり、当該案件を中小企業が受注したことから、実績比率が平常よりも特別高くなったものであり、平成30年度の目標は平常の目標としたため。

【日本学術会議事務局】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

- (1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

- (2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- (3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

平成29年度における実績額が目標額を下回ったのは、入札差額等によるものが主たる要因で、また、実績比率が目標比率を下回ったのは、見積競争の結果、大手企業が落札したことが主な要因と考えられる。

- (4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

調達全体として、調達予定情報、市場価格調査のHP掲載による情報発信及び「ここから調達サイト」の活用による新規中小企業者への見積徴取。

- (5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【官民人材交流センター】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

- (1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

早期発注を推進した。

- (2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

納期の設定等に余裕をもてた。

- (3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

予算上見込んでいた執行が少なかった。

- (4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

オープンカウンタ方式の活用を検討する。

- (5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【内閣府沖縄総合事務局】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

- (1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

特になし

- (2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

特になし

- (3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

特になし

- (4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

特になし

- (5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

平成30年度は那覇空港滑走路増設事業等のWTO案件の大規模工事が予想されるため。

【宮内庁】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

少額の契約においては、中小企業から見積を徴収し、受注機会の増大に努める。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

少額の契約においては、中小企業から見積を徴収し、受注機会の増大に努めた。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

契約金額が高額な工事は大企業が受注する傾向にあり、工事契約に関して中小企業・小規模事業者の割合が当初の見込みより減少した。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

昨年度に引き続き、少額の契約においては、中小企業から見積を徴収し、受注機会の増大に努める。
なお、平成30年度では皇位継承儀式に伴う儀式用具等の調達を予定しており、中小企業への受注機会が例年よりも多くなることを想定している。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【公正取引委員会】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

随意契約による場合には、可能な限り中小企業者から見積書を徴取することとする。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

随意契約において、可能な限り中小企業者から見積書を徴取した。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

オープンカウンター方式による見積り合わせを実施するに当たり、電子調達システム(GEPS)を活用するなど広範に公示したことにより、多くの中小企業・小規模事業者にも調達情報が伝わり、実績額が目標額を上回った。一方で、金額の大きなシステム案件を一般競争入札に付したところ、大企業が複数回落札したため、実績比率が目標比率を下回った。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

随意契約において、可能な限り中小企業者から見積書を徴取する。また、競争参加者の幅を広げるため、オープンカウンター方式による見積り合わせを積極的に実施する。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【警察庁】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

前年度の実績に比べ中小企業の受注実績が上回るよう積極的に中小企業との契約を締結する。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

・中小企業・小規模事業者向け契約額 約178億円(前年度実績比 約31億円減)
・中小企業・小規模事業者向け契約比率 22.1% (前年度実績比 18.6%減)

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

平成29年度補正予算において、主に車両購入費と警察通信機器整備費の契約を大企業と締結したため、実績・目標ともに下回った。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

・平成30年度においても引き続き、ホームページの活用による迅速かつ適切な調達情報の公表等により、中小企業・小規模事業者の受注機会増大に努める。
・オープンカウンター方式、一般競争入札のホームページ掲載の一層の周知。
・少額随意契約にあつては、可能な限り中小企業・小規模事業者への声掛けを行っていく。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【個人情報保護委員会】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

- (1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

- (2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- (3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

大企業との契約に契約金額が多額となる調達が多かったため。

- (4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

- (5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【金融庁】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

- ・一般競争入札を行う場合、できる限り競争参加資格を下位等級に拡大した。
- ・少額の随意契約を行う場合、できる限り中小企業者から見積書を徴取した。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・一般競争入札を行う場合、できる限り競争参加資格を下位等級に拡大した。
- ・少額の随意契約を行う場合、できる限り中小企業者から見積書を徴取した。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

- ・中小企業の受注拡大のため、競争入札の実施にあたり、競争参加資格を下位等級に拡大する。
- ・少額の随意契約を行う場合、中小企業から見積書を徴取する。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

- ・具体的な調達予定が顕在化していないため、平成30年度目標額は平成29年度実績額を下回ることとなったが、目標比率は上回っているところである。

【消費者庁】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

- (1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

中小企業等への入札機会の拡大

- (2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

予定価格に対する等級の他に当該等級よりも下位の等級者の入札参加を認めた。

- (3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

- (4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

予定価格に対する等級の他に当該等級よりも下位の等級を入れるようにする。

- (5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

平成30年度は消費者庁LANシステムの更改があり、事業内容として中小企業ではなく、大企業に受注することが見込まれるため。

【復興庁】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

物件の発注に際し、オープンカウンター方式による事前公表を行い、中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう適正な納期・工期、納入条件を設定できるように努める。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

物件の発注に際し、オープンカウンター方式による事前公表を行い、中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう適正な納期・工期、納入条件を設定できるように努めた。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

新規中小企業者の受注機会拡大のため、少額随意契約を行う際には、新規中小企業者からも見積書を取得するよう努める。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【総務省】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

・調達内容の適合性・機能性に配慮しつつ、中小企業の受注機会の確保に努める。
・地方支分部局においても、入札案件に係る調達情報の掲載や可能な限り中小企業・小規模事業者を含め、見積合わせを実施するなど官公需契約対象の精査徹底に努める。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

・新規中小企業の受注拡大に当たり、印刷等の業務については中小企業、特に、新規中小企業からの見積聴取に努めた。
・地方支分部局においては、中小企業者の受注機会の増大のため、少額随契を締結する場合には、基本的に中小企業者から見積書を徴取するように努めた。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

価格競争の結果による。
なお、受注機会の実績については、受注比率・受注額での把握では少数の大きい契約金額に全体の割合が大きく左右されることになる。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

見積依頼先について、引き続き、インターネット等で幅広く情報を収集し、新規業者の参入を促す。
ただし、その際に品質の確保等に留意する。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【法務省】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

- ・官公需受注の拡大を図るため、事業者に対して幅広く調達情報の提供をした。
- ・少額随契時における、中小企業への見積り依頼による参入機会確保をした。
- ・入札参加資格の拡大をした。
- ・所在する近隣地域の中小企業・小規模事業者に対し、電話連絡等の手段を用いて情報を発信し契約の機会を与えた。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・中小企業から多数の見積りを取得した。
- ・新規業者の見積り提出が増えた。
- ・中小企業官公需特定品目等に係る発注において、中小企業・小規模事業者への増大が図れた。
- ・入札への参加が増えた。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

- ・高額案件となる施設保全関係の庁舎管理業務等の入札に中小企業下位ランクを参加させても、入札の結果的に大企業との契約締結となることが多かった。
- ・入札の場合、金額が大きいものほど大企業との契約が多い傾向があった。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

該当なし。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

該当なし。

【外務省】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

中小企業者の受注機会の増大のため、少額随契案件においては、中小企業者より見積書を徴取するよう努めた。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

中小企業者の受注機会の増大のため、少額随契案件においては、中小企業者より見積書を徴取するよう努めた。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

一般競争入札等、競争性のある契約によるものと考えられる。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

前年度と同様、中小企業者の受注機会の増大に努める。
入札情報(仕様書、契約書案等)及び入札結果をインターネットを通じ公開する。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【財務省】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

- ・ホームページを利用し、入札・落札等の状況や発注見通しの公表を行う等、発注情報を積極的に提供する。また、入札参加資格等級を下位等級へ拡大し、中小企業者の受注機会の増大に努める。
- ・入札公告等における十分な公告期間の確保、ホームページ等の活用や「調達メールマガジン」の発信先拡大などにより、前広な情報提供を実施。
- ・随意契約については、インターネット等により情報収集を実施し、積極的に中小企業に発注する。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・ホームページを利用し、入札・落札等の状況や発注見通しの公表を行う等、発注情報を積極的に提供した。また、入札参加資格等級を下位等級へ拡大し、中小企業者の受注機会の増大に努めた。
- ・ホームページにおいて、年度中の発注見通しや入札公告等の発注情報を提供した。また、登録した業者には、入札公告日に「調達メールマガジン」で調達情報を配信し、情報発信力の強化に努めた。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

- ・引き続きホームページを利用し、入札・落札等の状況や発注見通しの公表を行うなど、発注情報を積極的に提供する。また、入札参加資格の資格等級を下位等級へ拡大、入札公告等における十分な公告期間の確保、「調達メールマガジン」の発信先拡大などにより、中小企業者の受注機会の増大に努める。
- ・引き続き中小企業への見積り依頼を積極的に行う。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

目標は過去の実績を踏まえて設定した結果である。

【文部科学省】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

入札日程の適切な設定、参加者の拡大が見込まれるよう仕様等の検討。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

総合評価落札方式で実施した6件の工事において、評価項目に地域精通度を設定して実施し、そのうち4件を中小企業者が受注した。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

平成29年度に新規発注した工事・役務の実績は12件、4,942,296千円であり、そのうち中小企業への官公需受注の実績は7件、99,252千円となっており、件数ベースで58.3%、金額ベースで2.0%であった。
金額については、大型の建物実施設計業務、設計履行確認業務、新営工事(政府調達案件)について、中小企業者以外の者が受注したため、全体としての中小企業者への官公需受注の実績が目標を下回ったものである。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

総合評価落札方式の実施において、競争性を低下させることが無いよう十分に配慮しつつ、地域精通度及び地域貢献度を考慮した企業の評価を実施する。また、対象案件がある場合は、入札ポンド等の活用、低入札価格調査のうち、極端な低入札者について、特に重点的な調査を実施する。
また、入札日程の適切な設定、参加者の拡大が見込まれるよう仕様等の検討する。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【厚生労働省】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

・少額随意契約については、可能な限り中小企業者から見積書を徴する。
・物件等の発注に当たっては、明らかに中小企業・小規模事業者の参入の余地がないと考えられる案件を除き、価格面、数量面、工程面等からみて分離・分割して発注することが経済合理性・公正性等に反しないかどうかを十分検討したうえで、可能な限り分離・分割して発注を行うよう努める。
・一括調達、共同調達による競争参加資格の設定に際しては、一等級又は二等下位の等級者の競争参加を可能となるよう弾力的な運用に努める。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

・少額随意契約については、可能な限り中小企業者から見積書を徴した。
・物件等の発注に当たっては、明らかに中小企業・小規模事業者の参入の余地がないと考えられる案件を除き、価格面、数量面、工程面等からみて分離・分割して発注することが経済合理性・公正性等に反しないかどうかを十分検討したうえで、可能な限り分離・分割して発注を行うよう努めた。
・一括調達、共同調達による競争参加資格の設定に際しては、一等級又は二等下位の等級者の競争参加を可能となるよう弾力的な運用に努めた。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

・実績額については、当初見込んでいた官公需契約総予算額に比べ、官公需契約総実績額が少なかったことに伴い、うち中小企業・小規模事業者向契約実績も減少した。
・実績比率(65.8%)については、目標比率(65.7%)を上回った。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

・少額随意契約については、可能な限り中小企業者から見積書を徴する。
・物件等の発注に当たっては、明らかに中小企業・小規模事業者の参入の余地がないと考えられる案件を除き、価格面、数量面、工程面等からみて分離・分割して発注することが経済合理性・公正性等に反しないかどうかを十分検討したうえで、可能な限り分離・分割して発注を行うよう努める。
・競争参加資格の設定に際しては、下位等級の事業者の競争参加が可能となるよう、弾力的な運用に努める。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

・平成30年度目標額は、平成29年度実績額を上回っている。
・平成30年度目標比率(65.7%)は、平成29年度実績比率(65.8%)をわずかに下回っている。
目標比率は、社会情勢、経済情勢の変化等を踏まえた適切な目標値とするため、直近の過去3年度分の中小企業・小規模事業者向け契約実績比率(65.6%)を元にしつつ、前年度目標の比率(65.7%)を下回らないように設定しているため。

【農林水産省】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

- ・建設工事におけるダンピング対策として、調査基準価格を下回った場合、低入札価格調査を実施。
- ・業務の履行に支障がないと判断されるものについては、積極的に中小企業への発注を行う。
- ・建設工事については、競争参加資格に地域要件を加え、地元の受注機会を確保。
- ・物品・役務の一括調達については、下位等級者も加えることを検討。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・建築工事におけるダンピング対策として、調査基準価格を下回った場合、低入札価格調査において、施工体制の点検、下請け状況の調査等を実施。
- ・建設工事においては、参加資格に地域要件を加え、地元の受注機会の確保に努めた。
- ・一括調達については、中小企業・小規模事業者が入札に参加できるように適切な調達品目の分類化を行い、競争参加資格の等級を下位1等級も含めたものとした。
- ・共同調達における下位等級の参加の推進と、小規模事業者が参加しやすい調達品目の分類化に努めた。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

- ・大企業と契約したPCの賃貸借契約(国債)の調達数が昨年度より大きく増えたことから、相対的に中小企業・小規模事業者の官公需受注の受注額及び比率が低くなった。
- ・工事において、総合評価落札方式の導入等により、特に規模の大きな案件で中小企業以外の受注比率が高くなった。
- ・建設コンサルタント等業務において、東日本大震災復旧復興関連業務等の技術力や技術者数が求められる案件が多く、それらについて中小企業以外の受注比率が高くなった。
- ・大規模工事を大企業が受注した。
- ・契約金額が大きい工事において、総合評価落札方式で地域精通度による加算点を設けるなど、中小企業・小規模事業者への配慮を行ったものの、結果として大企業が落札した。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

- ・建設工事におけるダンピング対策として、調査基準価格を下回った場合、低入札価格調査を実施。
- ・業務の履行に支障がないと判断されるものについては、積極的に中小企業への発注を行う。
- ・工事及び役務に関しては、引き続き競争参加資格に地域要件を加えることで、地元中小企業との契約となるよう努める。
- ・物品・役務の一括調達入札については、下位等級者も加えるよう努める。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【経済産業省】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

- ・入札情報について、ホームページへの公示に加え、メールマガジン等を活用し、当省からの情報発信を積極的に行う。
- ・中小企業・小規模事業者が余裕をもって計画的に参加できるよう、仕様の内容に応じて適切な公示期間を設けることに加え、可能な限り説明会を実施、説明会から入札までの期間を十分に確保する。
- ・オープンカウンター方式による調達案件について、電子調達システムを利用した見積書の提出を可能とする。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・メールマガジン等による入札情報の発信を行った。
- ・オープンカウンター方式による物品・役務契約については、管内事業者の新規競争参加が見られた。
- ・入札説明会から入札までの期間を十分に確保した。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

上記(1)を引き続き実施する。また、本省のみならず外局・地方支分部局にも展開し、省全体で取り組んでいく。新規中小企業者の受注機会増大に努める。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

【国土交通省】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

・少額随意契約契約において、大企業しか取り扱っていない物件、専門性の高い機器の修繕等以外は、競争性に配慮した上で地元業者(中小企業・小規模事業者)の活用を徹底する。
・事業の効率的な実施等に配慮しつつ、中小建設業者の受注機会が確保されるよう、上位等級工事への参入の拡大、コスト削減の要請や市場における競争が確保される範囲内での可能な限りの分離・分割発注の推進、経常建設共同企業体の適正な活用を図る。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

・入札参加者数の拡大を図るため、工事の競争参加資格要件における数値基準を求めず、加算点において評価する方式を活用した。
中小建設業者の受注機会が確保されるよう、技術的難易度を考慮したうえで上位等級への参入の拡大を図った。
・一部案件において、直轄発注工事の施工実績を持たない企業(地域維持を担う建設業者)の入札への参加が見られた。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

基本的に競争入札の結果によるものと考えられるが、この他の要因として、一括調達による大ロット業務の影響や、国庫債務負担行為での相手方が大企業となる発注が多かったことなどがあつた。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

・オープンカウンター方式の実施を進めるほか、仕様書の内容見直し等により、中小企業及び新規参入の機会増加を図る。
・平成29年度と同様に地域の中小企業からできるだけ多く見積書を徴収するとともに、電子調達システムと紙入札の併用も引き続き実施する。
・前年度に引き続き、競争参加における地域要件の強化を図る。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

目標額については、予算が減少しているため。

【環境省】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

- ・低入札価格調査を確実に実施する。
- ・中小企業に発注できるものは積極的に実施する。
- ・地元企業への積極的な発注を推進していく。
- ・入札時の競争参加資格の等級拡大する。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・低入札価格調査を確実に実施した。
- ・中小企業への発注を積極的に実施した。
- ・地元企業への積極的な発注を推進した。
- ・入札時の競争参加資格の等級拡大した。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

- ・中小企業者以外と契約している継続契約の金額の割合が高かったことによる。
- ・入札案件等の契約金額が大きい案件について大企業による落札が多かったため。
- ・目標比率と実績比率の際は、一般競争入札の結果によるところが大きかったと考えられる。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

- ・低入札価格制度を確実に実施する。
- ・地元中小企業への積極的な発注を推進していく。
- ・入札時の競争参加資格の等級拡大。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

- ・予定価格の額の高い工事等の案件については、中小企業では事業規模として受注が難しいため。

【防衛省】平成29年度の官公需施策の措置状況及び平成30年度の計画等について

(1) 平成29年度において重点的に講じることを計画した官公需施策の具体的内容

- ・ホームページ等を活用し、入札情報の提供を実施することにより、中小企業の受注機会の増大を図る。
- ・公告の掲示について、他基地、近隣の陸上自衛隊の掲示板及び商工会会議所に依頼。
- ・オープンカウンター方式の導入。
- ・中小企業の入札参加を拡大するため、参加資格の未申請の業者に対し申請を促す。
- ・中小企業・小規模事業者を含む更なる新規業者拡大のため、資格審査結果通知書(全省庁統一資格)等を活用し見積依頼、入札案内を実施。
- ・市役所ホームページとのリンクの確立。
- ・適正な納期・工期の設定並びに迅速な支払いの実施。
- ・最新の市場価格、労務単価及び積算基準等を用いた適正な予定価格の作成。
- ・一般競争参加資格者名簿やインターネット等の活用による中小企業の新規開拓。
- ・入札参加資格の参加可能範囲を可能な限り下位等級の者が参加できるように設定。

(2) (1)における重点化を計画した官公需施策の実施状況

- ・ホームページ等の活用による入札情報の提供により、地元中小企業の参加数が増加した。
- ・公告の掲示を、基地、近隣の陸上自衛隊の掲示板及び商工会会議所に依頼した。
- ・オープンカウンター方式の導入により、新規参入した業者があった。
- ・積極的な中小企業の新規開拓を実施するとともに、入札参加機会拡大のため、競争参加資格を保有していない業者に対し申請を促した。
- ・基地ホームページにおいて各種情報を提供するとともに、閲覧機会の増加を目的として、市役所ホームページとのリンクを確立した。
- ・要求元に対し要求時期の前倒しを図り、適正な納期及び工期の設定に努めた。また、前金払及び部分払の活用並びに支払に関する事務処理の迅速化に努めた。
- ・最新の市場価格、労務単価及び積算基準等を用い適正な予定価格を作成した。
- ・一般競争参加資格者名簿やインターネット等の活用により、中小企業の新規開拓に努め、一定の成果はあったものと思慮する。
- ・入札参加資格の参加可能範囲を可能な限り下位等級の者が参加できるように設定した。

(3) 平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率と実績額・実績比率の相互の関係に影響を与えたと考えられる主たる要因について(上記(2)を除く。実績額・実績比率が目標額・目標比率を下回った場合の具体的な理由等)

法令・規則等の範囲内で可能な限り中小企業・小規模事業者の参入を図ったが、最低価格での申込みをした者が結果的に中小企業・小規模事業者ではなかった。

(4) 平成30年度に重点的に講じようとする官公需施策の計画内容

- ・ホームページにおいて調達予定情報を公表することにより、中小企業の受注機会の拡大を図る。
- ・基地、近隣の他自衛隊の掲示板及び商工会議所等に公告を掲示し、中小企業の受注機会の拡大を図る。
- ・オープンカウンター方式の継続。
- ・中小企業の入札参加機会の拡大のため、競争参加資格を保有していない業者に対し申請を促す。
- ・競争参加資格に関する情報提供の実施(ホームページへの掲載を含む。)
- ・一般競争参加者名簿及びインターネット等を活用し、見積依頼、入札案内を実施する。
- ・適正な納期及び工期の設定並びに迅速な支払いの実施。
- ・最新の市場価格、労務単価及び積算基準等を用いた適正な予定価格の作成。
- ・入札参加資格の参加可能範囲を、可能な限り下位等級の者が参加できるように設定する。
- ・一般競争入札の際には、公告期間を極力長くするとともに、過去の実績を過度に求めないよう配慮する。

(5) 平成30年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の目標額・目標比率が平成29年度における中小企業・小規模事業者の官公需受注の実績額・実績比率を下回る場合の具体的な理由等をご記入下さい。

- 各調達機関の集計の結果である。機関ごとの減少の主な要因として
- ・平成30年度の工事予算が減となるため。
 - ・平成30年度の官公需の調達計画のうち大企業が落札する可能性が高いものを予想として考慮したため。
 - ・過去の2年分の実績の比率を適用した結果減少した。